

平成 27 年度
原子力被災自治体における住民意向調査結果

平成 28 年3月

復 興 庁

目次

1. 調査概要	1
2. 調査結果	2
【震災発生当時及び現在の状況】	
(1) 回答者の年代	2
(2) 震災発生当時及び現在の住居形態	4
(3) 震災発生当時及び現在の世帯人数	7
(4) 現在の就業状況(就業形態)	10
(5) 現在の居住場所及び震災発生当時の住居以外の住居形態	12
(6) 震災発生当時の住居以外に住んでいる理由、町に戻らない理由	14
【復興公営住宅の入居意向】	
(7) 復興公営住宅への入居意向	16
(8) 復興公営住宅に入居する場合に必要なサービス	17
(9) 復興公営住宅への入居について現時点で判断できない理由	19
(10) 復興公営住宅への入居を希望しない場合に居住したい自治体	22
【将来の意向】	
(11) 今後の住まいについての意向	24
(12) 今後の住まいを判断するために必要な情報	26
(13) 帰還の意向及び帰還の時期	28
(14) 帰還する場合の家族	31
(15) 帰還を判断する上で必要な情報	32
(16) 帰還する場合の住居形態	35
(17) 帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由	37
(18) 帰還する場合に希望する行政の支援	39
(19) 現時点で戻らないと決めている理由	41
【参考】	
① 避難期間中の居住形態(H25-27の比較)	44
② 避難指示解除後の帰還意向(H25～27の比較)	45
③ 避難指示解除後の居住場所(H26-27の比較)及び今後の住まいの意向	46

1. 調査概要

① 調査目的

福島県内の原子力災害による避難住民の早期帰還・定住に向けた環境整備、長期避難者の生活拠点の具体化等のための基礎情報収集を目的に住民意向調査を実施。

② 調査の実施主体

復興庁・福島県・各市町村が共同で実施。

③ 実施状況

対象市町村	対象地域	記名・無記名	対象世帯数	回答世帯数	有効回収率	調査実施期間	速報版公表日
富岡町	全域	記名	7,076	3,635	51.4%	H27.8.3~8.17	H27.10.27
大熊町	全域	記名	5,331	2,667	50.0%	H27.8.3~8.17	H27.10.27
浪江町	全域	記名	9,537	5,703	59.8%	H27.9.9~9.25	H27.11.17
田村市	都路地域	無記名	876	528	60.3%	H27.10.2~10.16	H27.12.4
川俣町	山木屋地区	記名	556	342	61.5%	H27.10.2~10.16	H27.12.4
川内村	全域	無記名	1,294	572	44.2%	H27.12.7~12.21	H28.2.19
飯舘村	全域	記名	2,970	1,341	45.2%	H27.12.7~12.21	H28.2.19
双葉町	全域	記名	3,377	1,672	49.5%	H27.12.14~12.28	H28.2.19
楡葉町	全域	無記名	3,548	1,989	56.1%	H28.1.5~1.19	H28.3.4
			34,565	18,449	53.4%		

④ 調査対象の考え方: 上記「対象地域」の全世帯の代表者(分散避難している場合は、それぞれの代表者)

⑤ 調査方法: 郵送法(郵送配布・郵送回収)

⑥ 調査結果の見方

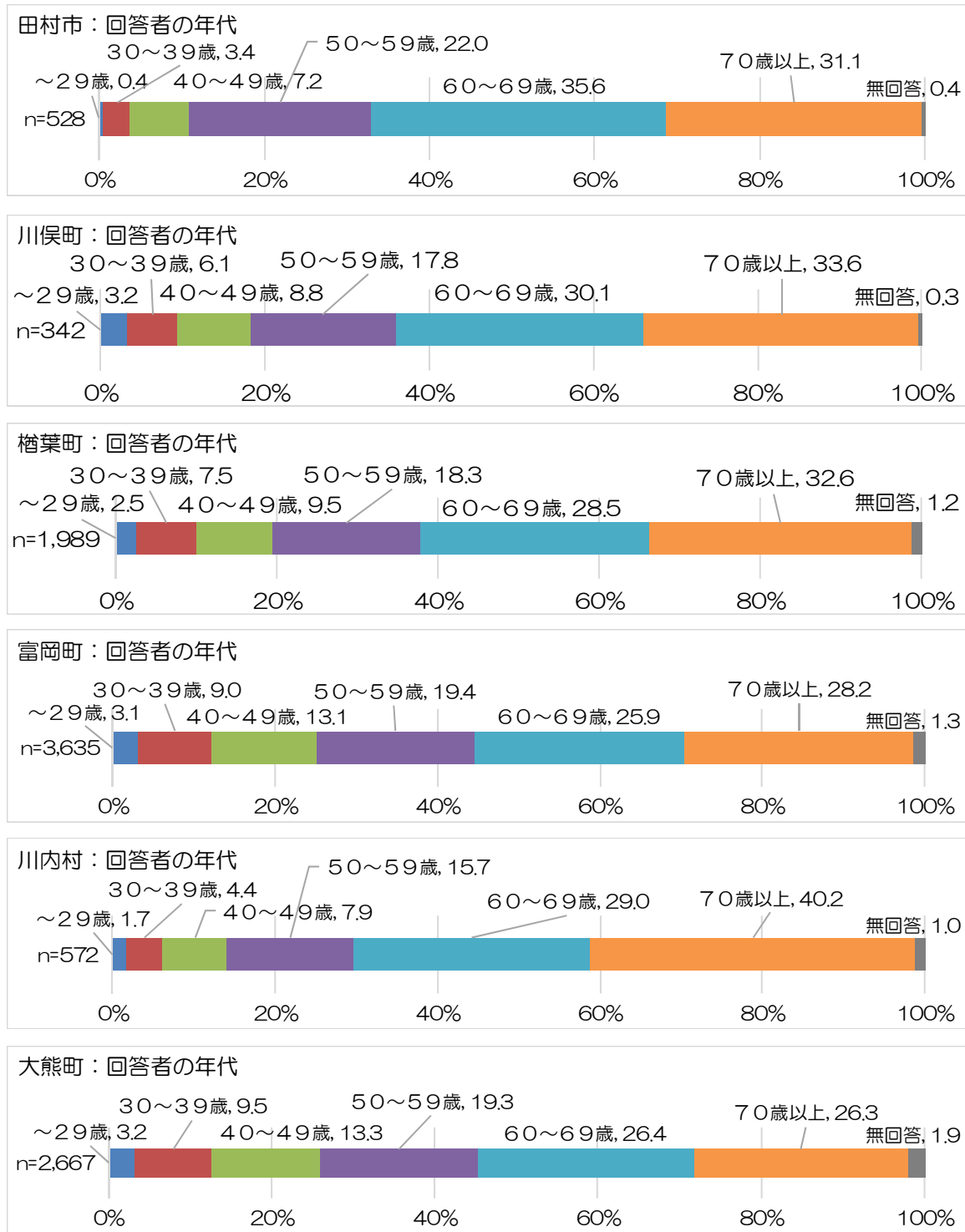
- ・「n」とは、質問に対する回答者数であり、100%が何世帯の回答に相当するかを示すものである。
- ・回答の構成比は百分率をあらわし、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、回答比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・回答者が2つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える。
- ・調査結果(速報版)公表後に、回答の精査を行っていることがあり、本調査結果の数値が速報版の数値と異なる場合がある。

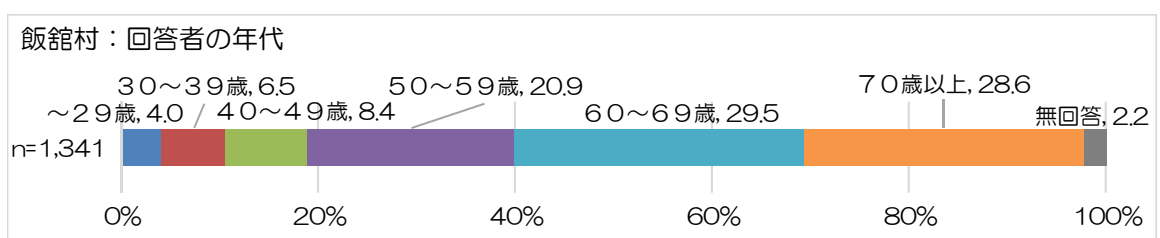
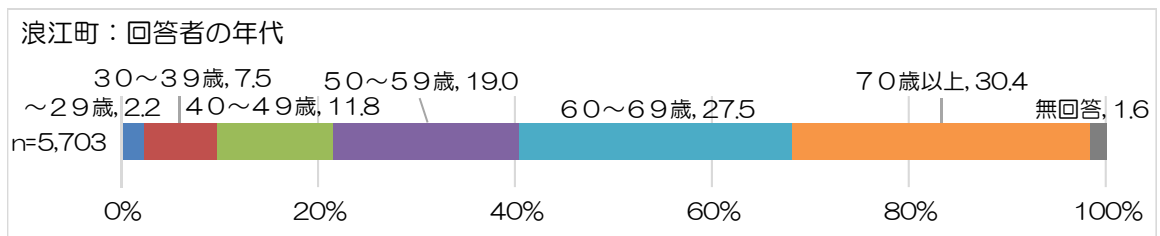
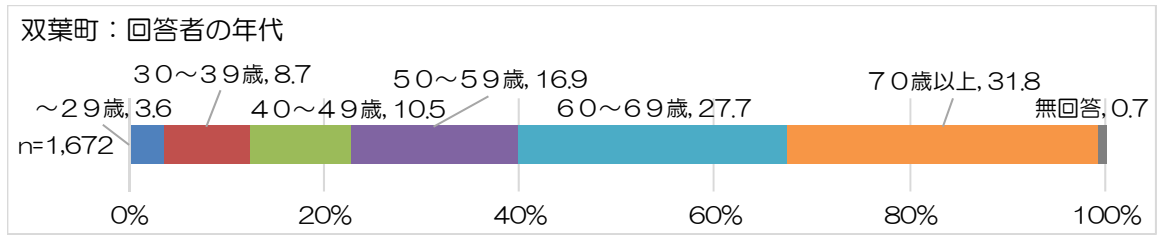
2. 調査結果

【震災発生当時及び現在の状況】

(1) 回答者の年代

本調査における回答者(世帯の代表者)の年代は、いずれの市町村においても、60歳以上が過半を占めている。



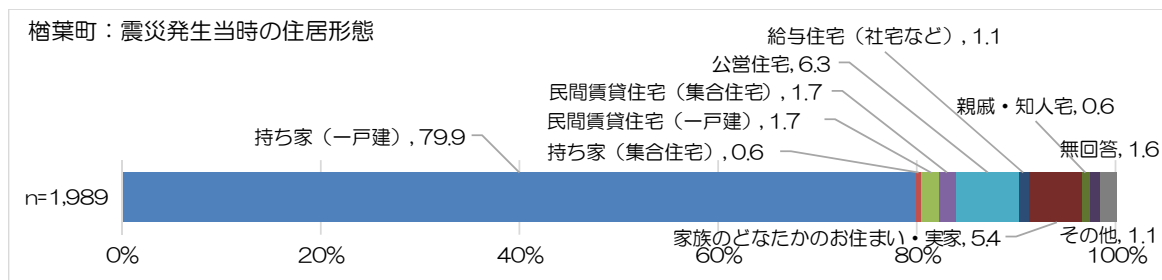
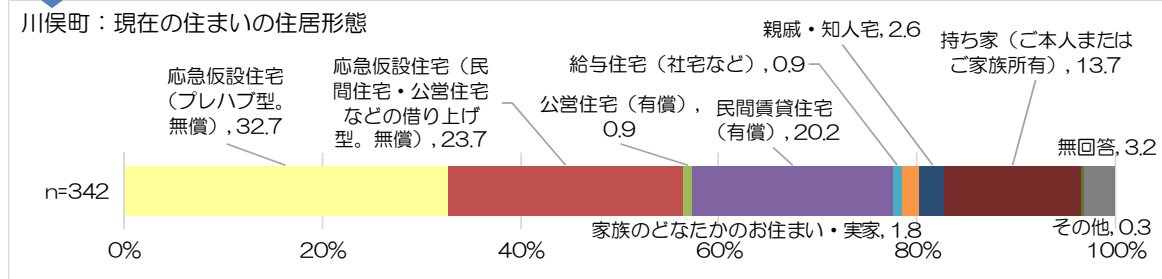
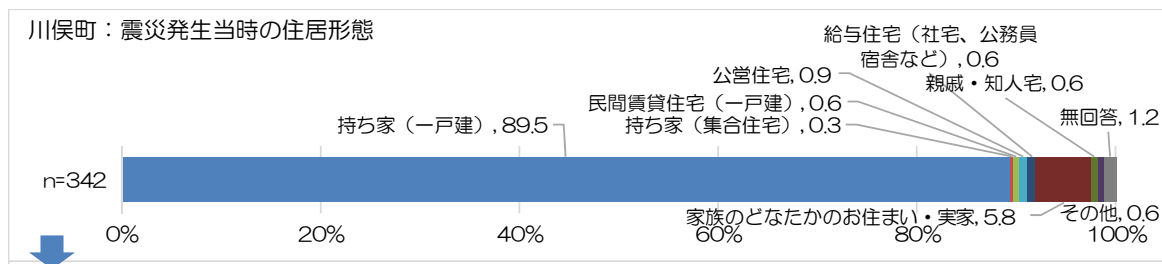
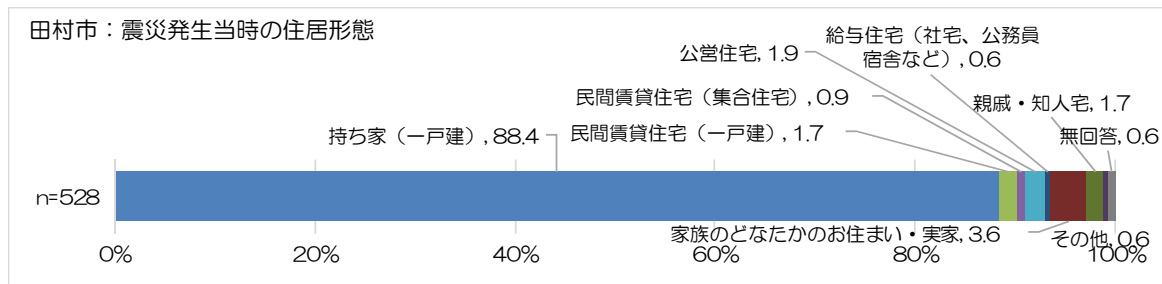


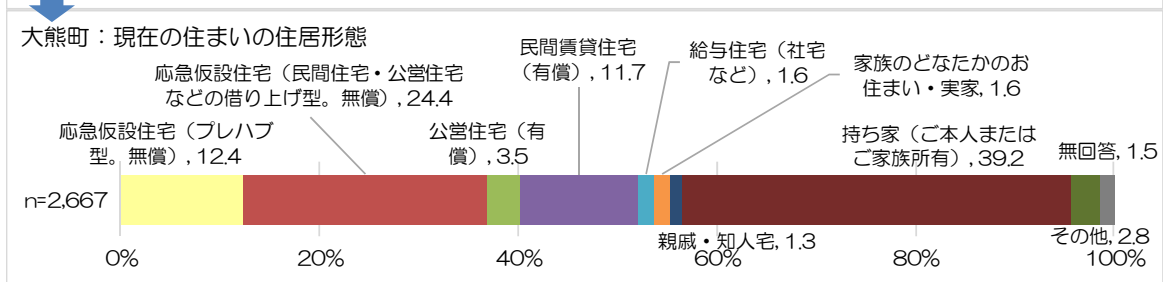
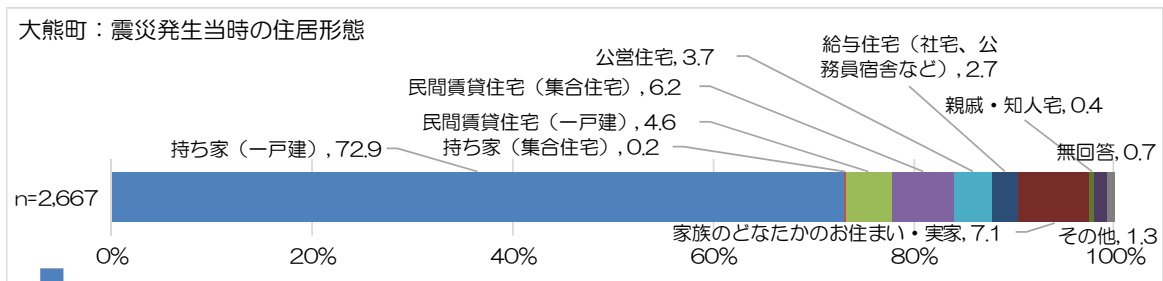
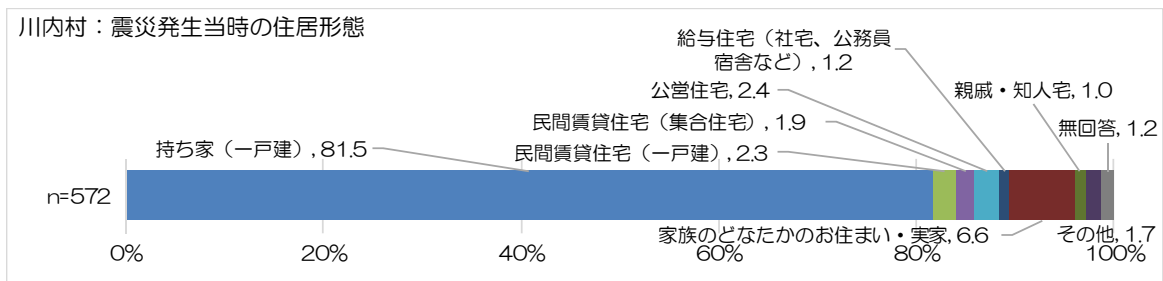
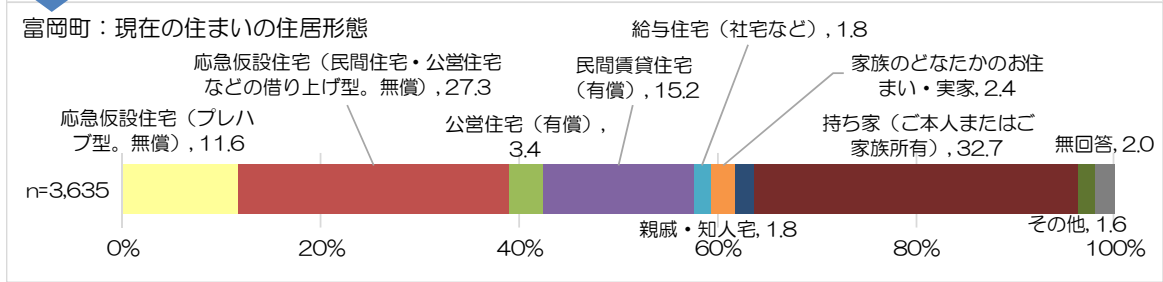
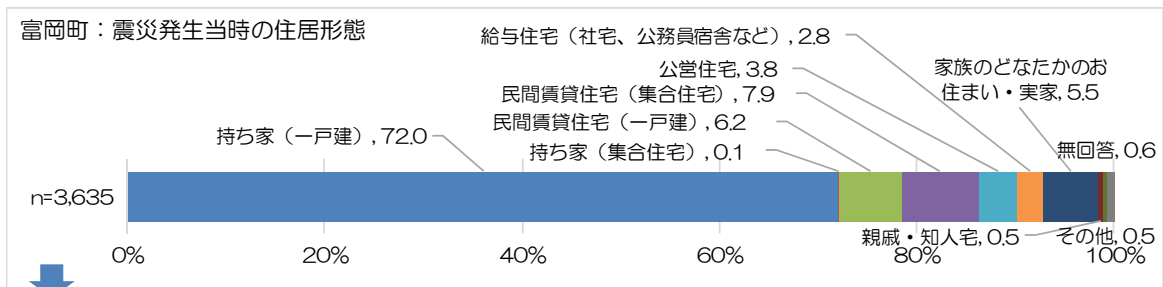
(2) 震災発生当時及び現在の住居形態

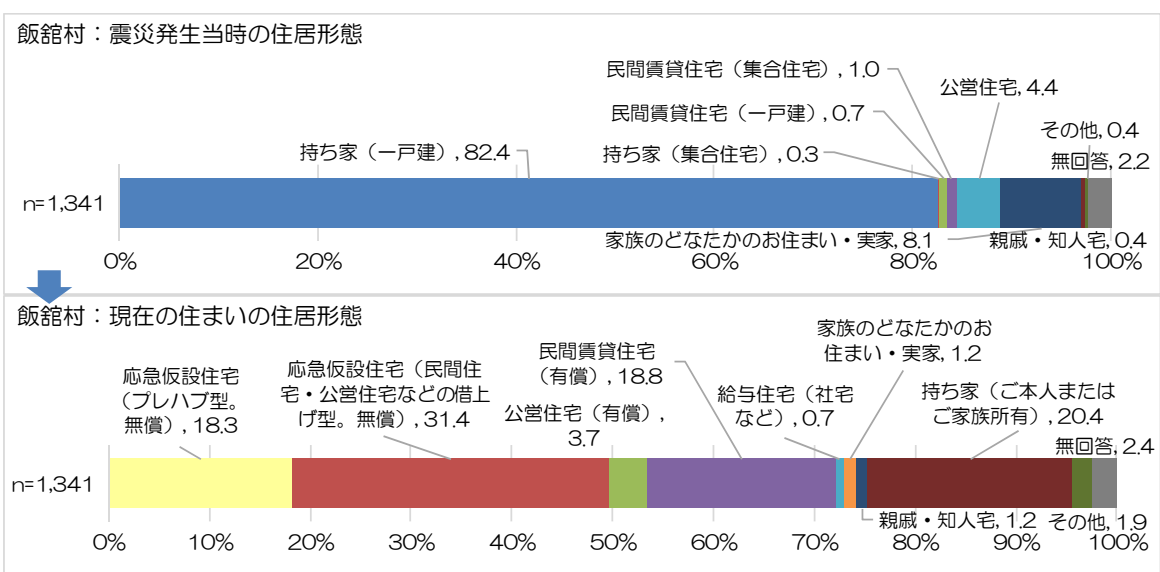
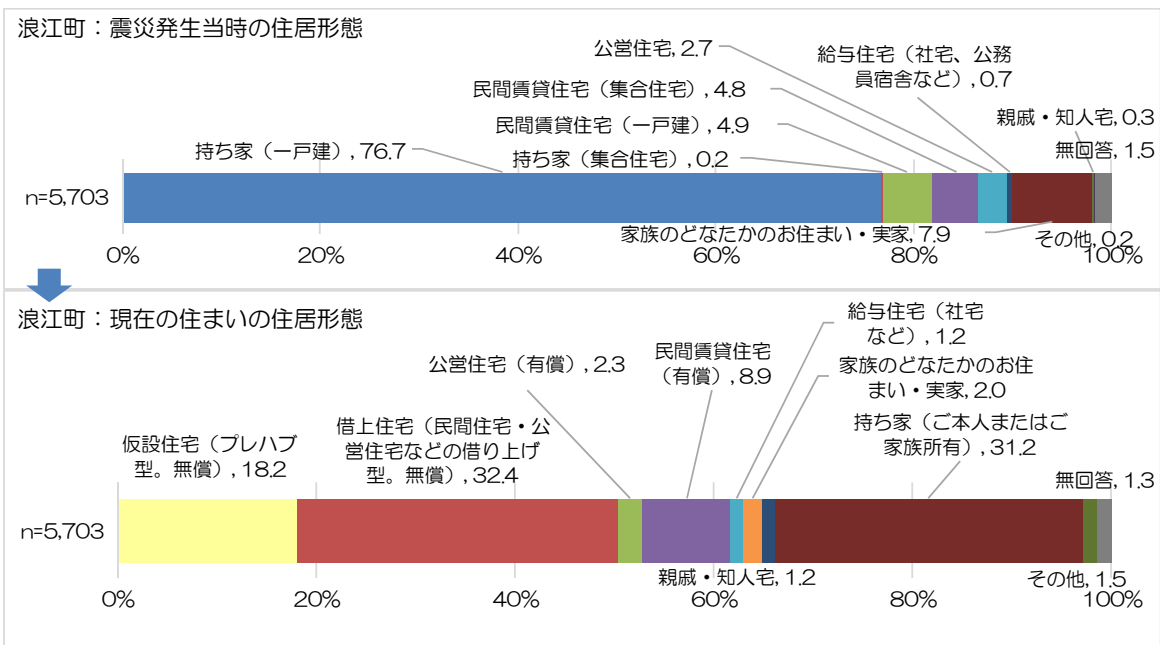
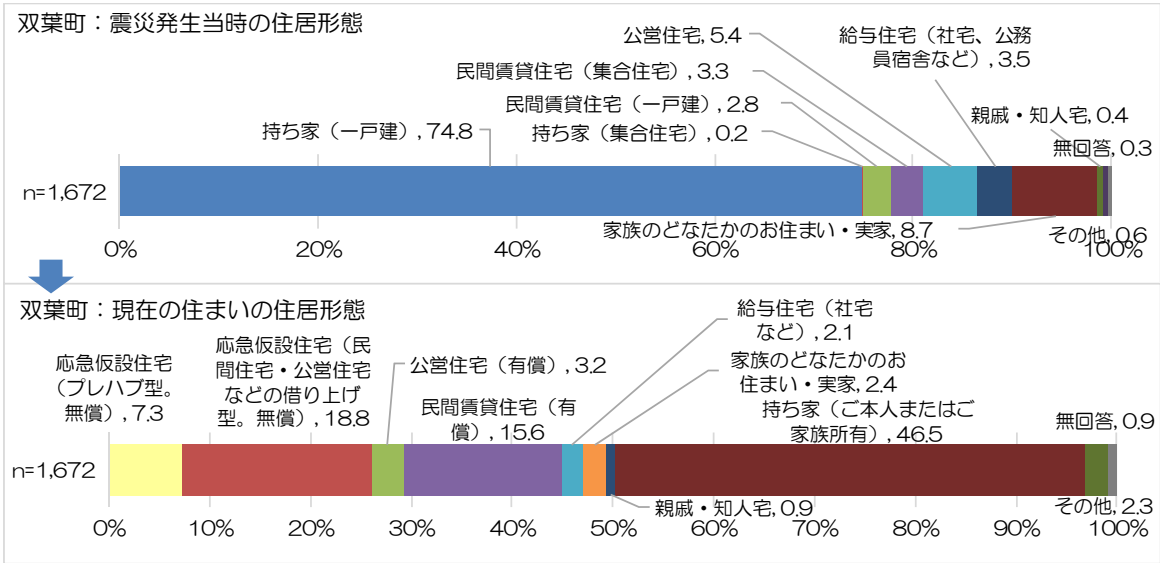
震災発生当時の住居は、いずれの市町村においても、「持ち家（一戸建）」の割合が高い。

現在（H27 調査時点）の住居は、自治体毎に差はあるが、「応急仮設住宅（プレハブ型及び借上げ型）」に居住している世帯は概ね2～6割、「持ち家（ご本人またはご家族所有）」を所有・居住している世帯は概ね1～5割となっている。

* 田村市、檜葉町、川内村については、(5)において現在の居住場所・形態を掲載

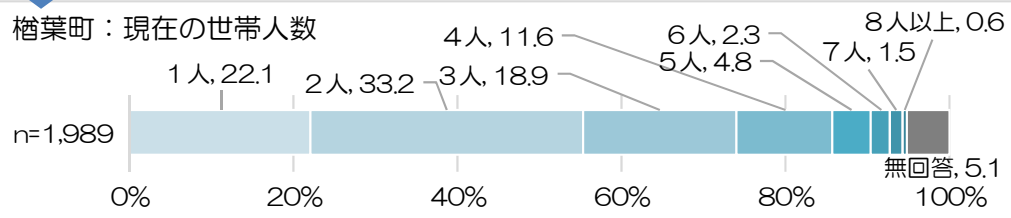
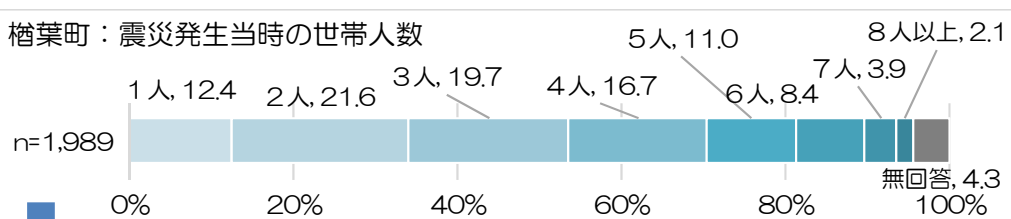
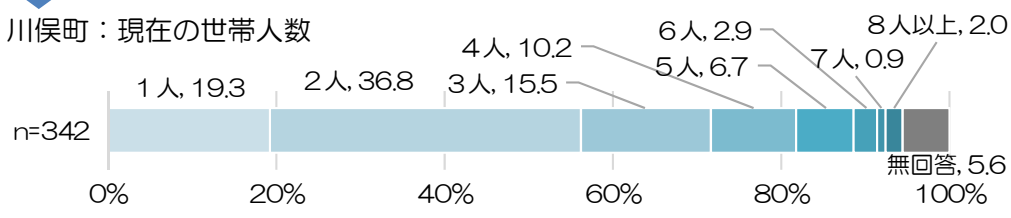
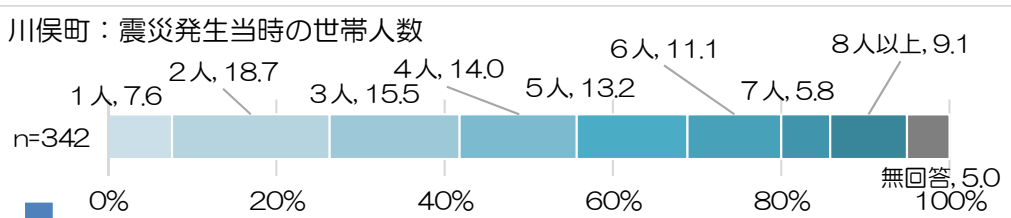
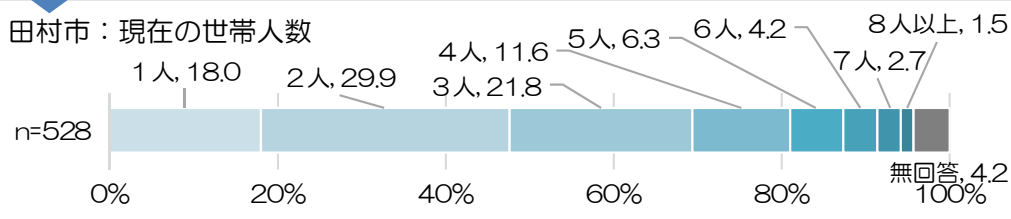
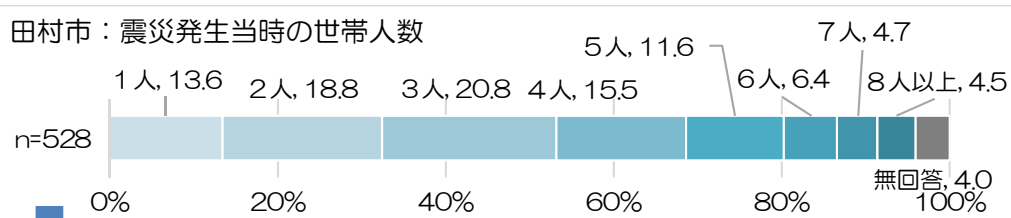




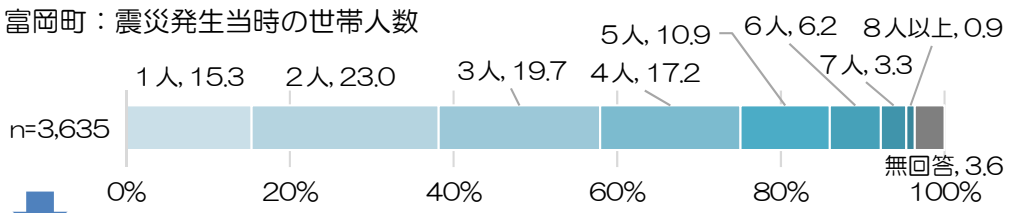


(3) 震災発生当時及び現在の世帯人数

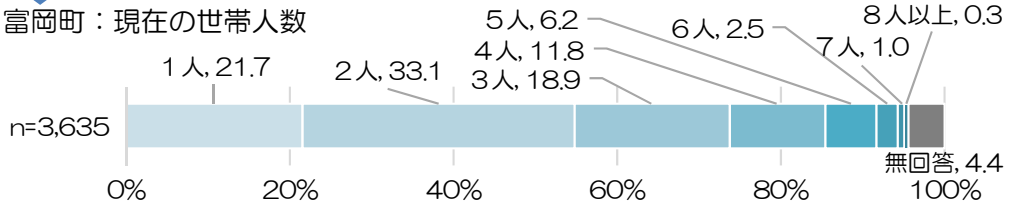
震災発生当時及び調査時(現在)の回答世帯の世帯人数をみると、いずれの市町村においても、「1人」「2人」の世帯が増加している。



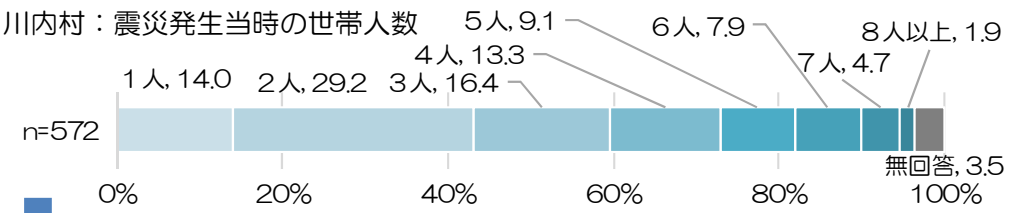
富岡町：震災発生当時の世帯人数



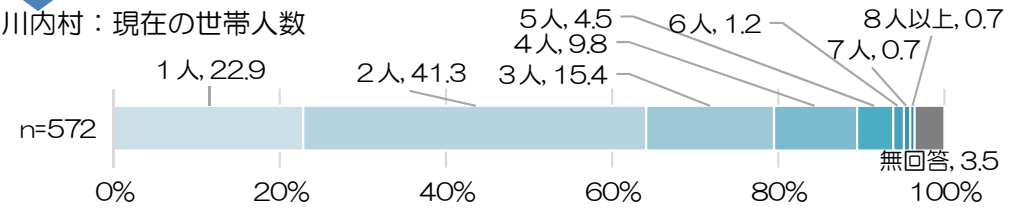
富岡町：現在の世帯人数



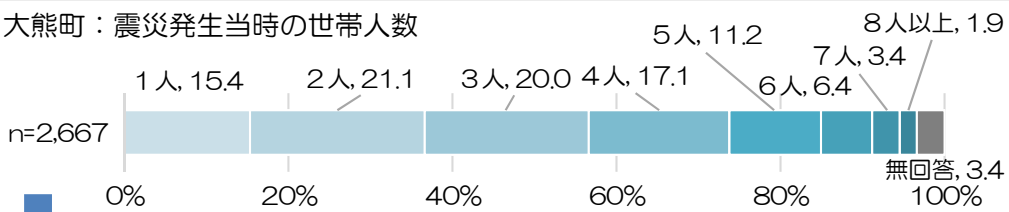
川内村：震災発生当時の世帯人数



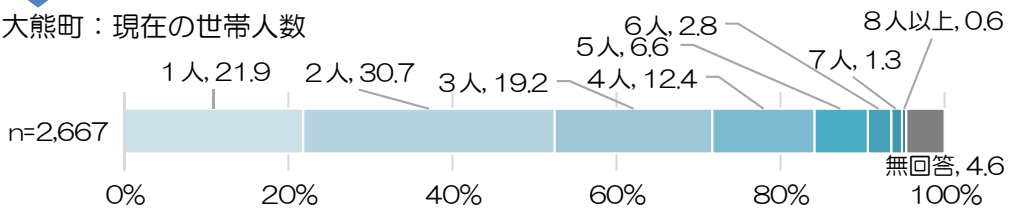
川内村：現在の世帯人数

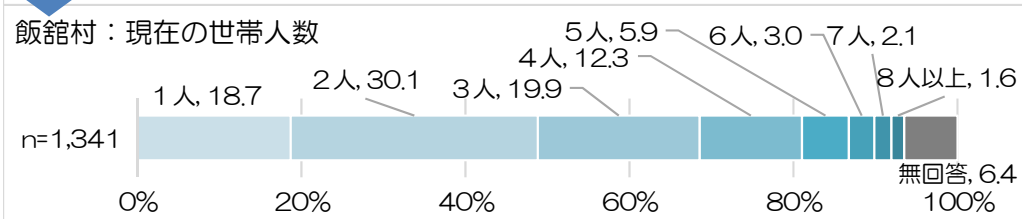
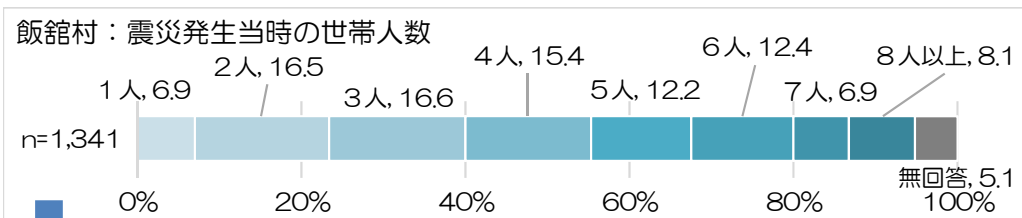
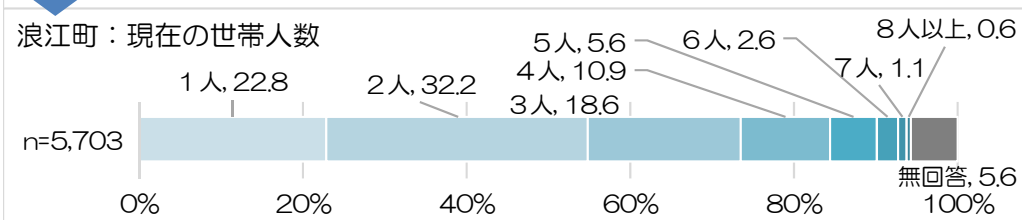
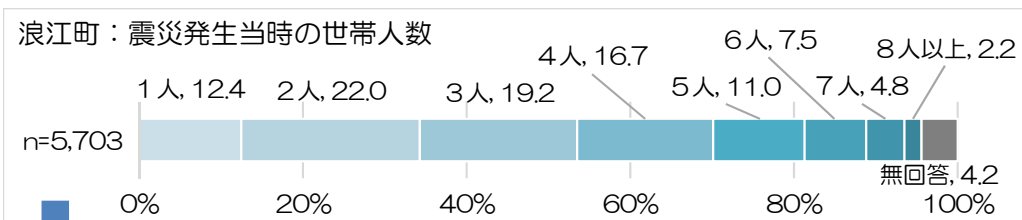
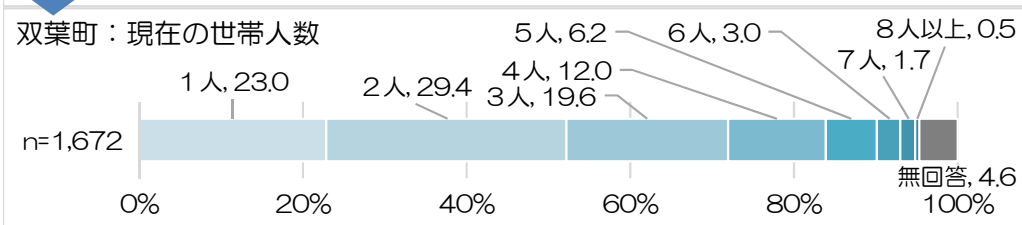
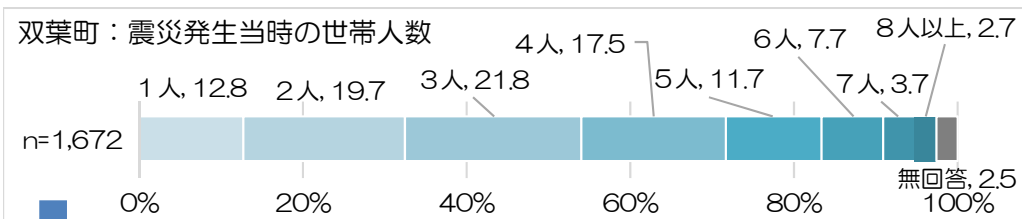


大熊町：震災発生当時の世帯人数



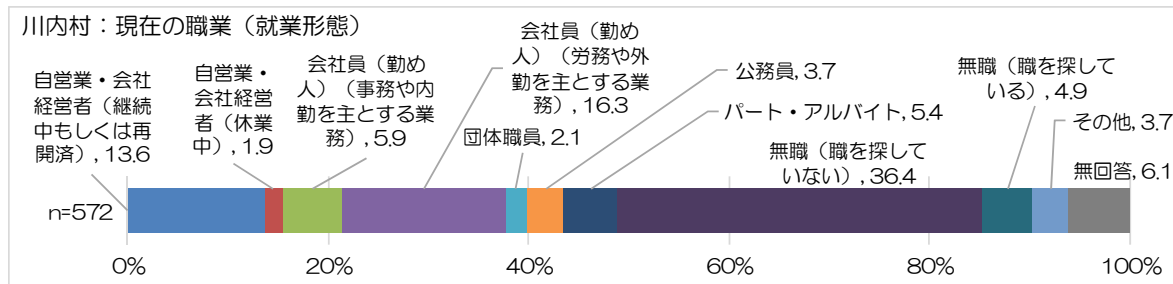
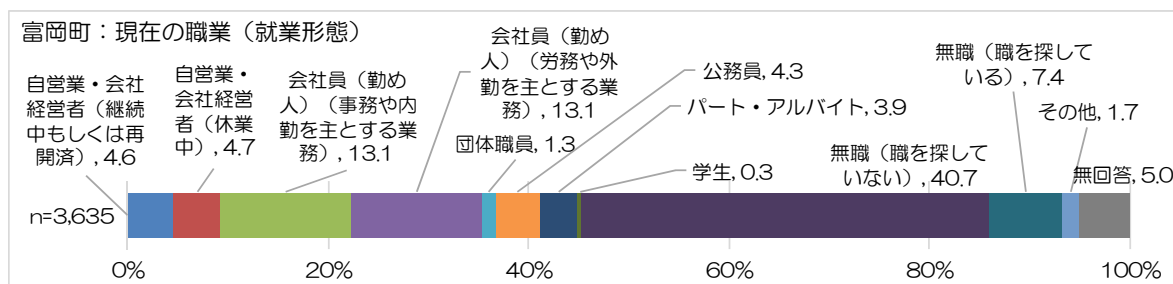
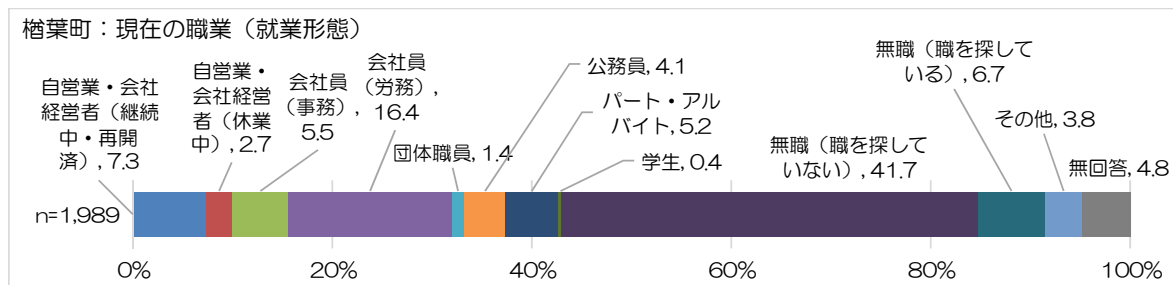
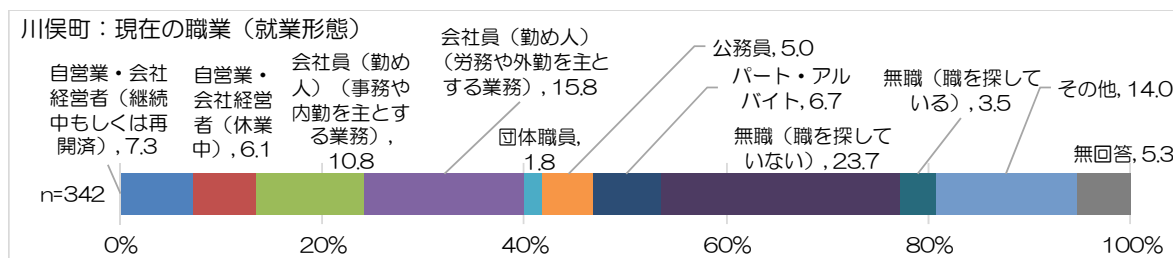
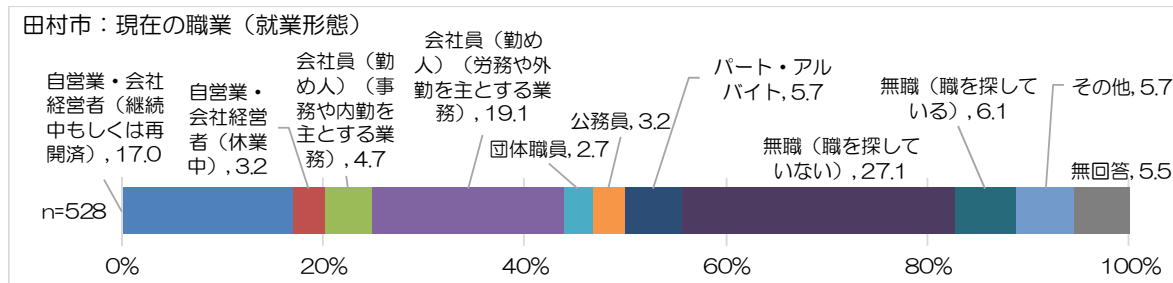
大熊町：現在の世帯人数

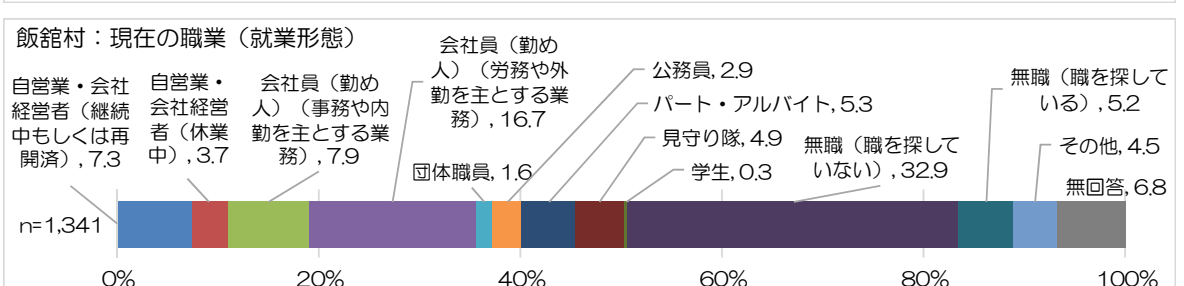
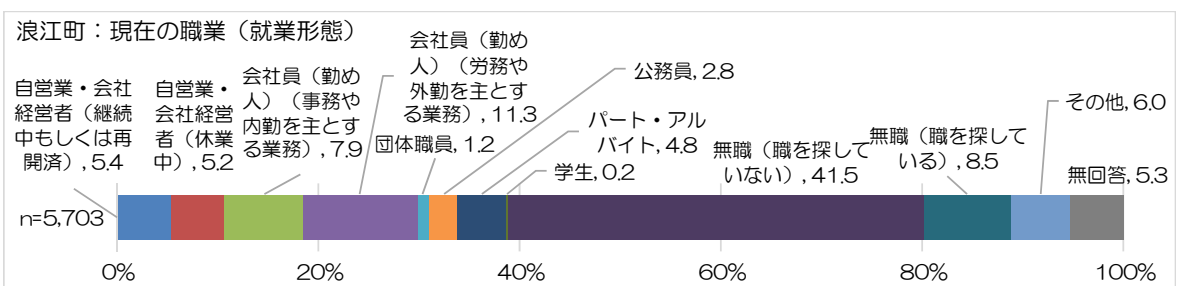
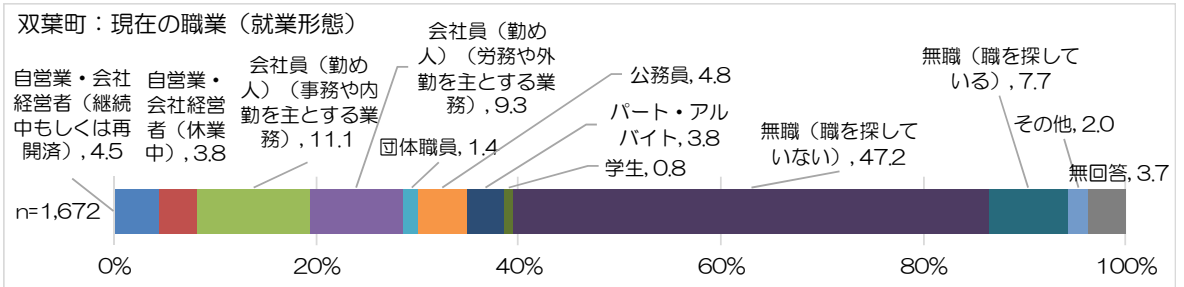
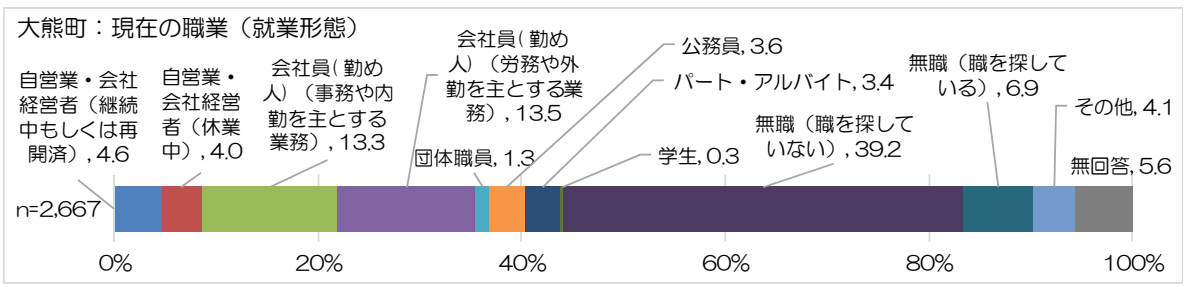




(4)現在の就業状況(就業形態)

回答者の現在の就業状況については、いずれの市町村においても「無職(職を探していない)」の割合が高く2~5割となっているが、田村市及び川内村では、「自営業・会社経営者(継続中もしくは再開済)」の割合が高い(田村市 17.0%、川内村 13.6%)。





(5)現在の居住場所及び震災発生当時の住居以外の住居形態

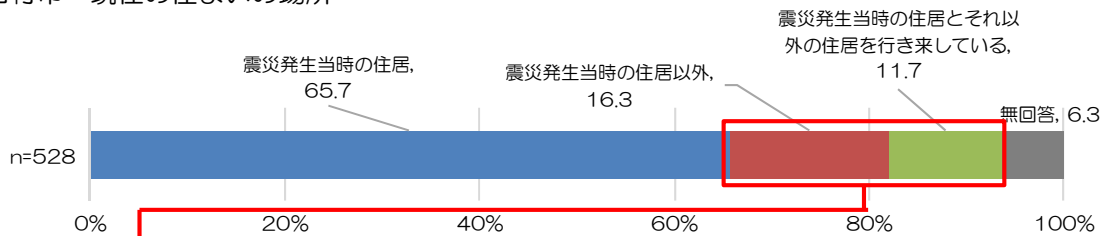
田村市(H26.4.1に避難指示解除)及び川内村(H26.10.1に避難指示解除)における、現在(調査時点)の住まいの場所について、田村市では65.7%、川内村では46.6%の世帯が「震災発生当時の住居」に居住している。

上記以外の回答世帯(「震災発生当時の住居以外」及び「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」)のうち、田村市で39.2%、川内村で54.5%が応急仮設住宅(プレハブ型及び借り上げ型)に居住している(震災発生当時の住居と行き来している世帯を含む)。

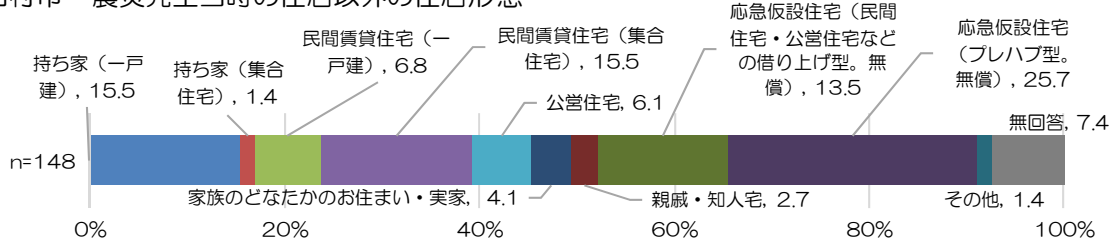
檜葉町(H27.9.5に避難指示解除)においては、7.6%が檜葉町内に居住。檜葉町町外に居住している世帯のうち62.8%は応急仮設住宅及び借り上げ住宅に居住している。

- * 田村市、檜葉町、川内村
- * 檜葉町の設問は、ほか2市村と異なっている

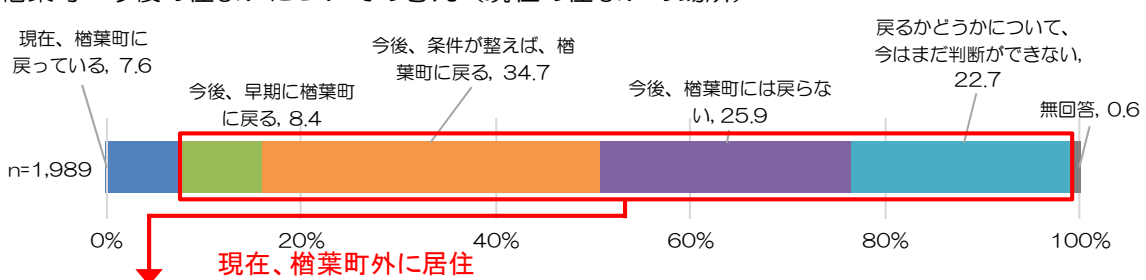
田村市：現在の住まいの場所



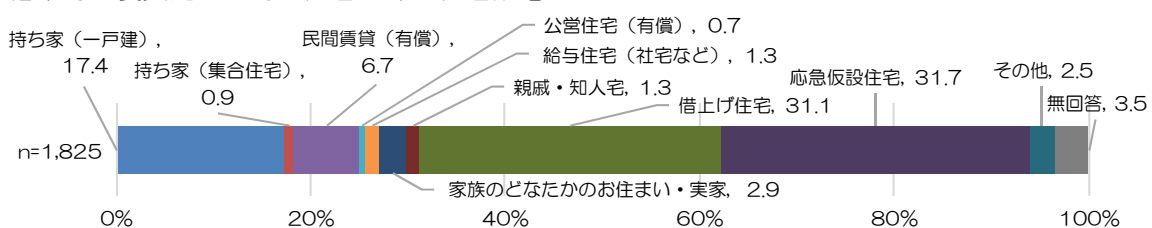
田村市 震災発生当時の住居以外の住居形態



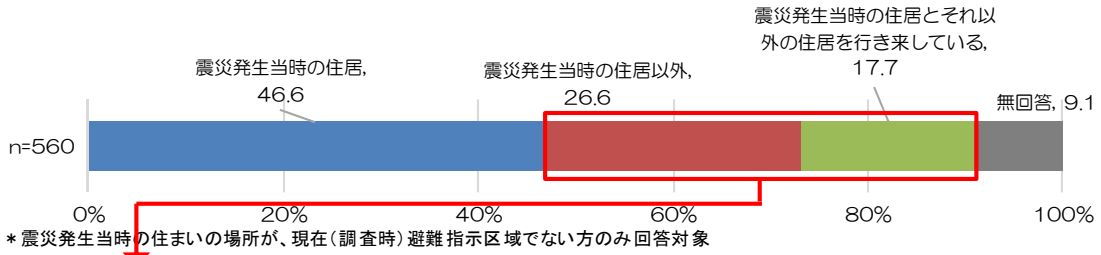
檜葉町：今後の住まいについての考え(現在の住まいの場所)



檜葉町：震災発生当時の住居以外の住居形態

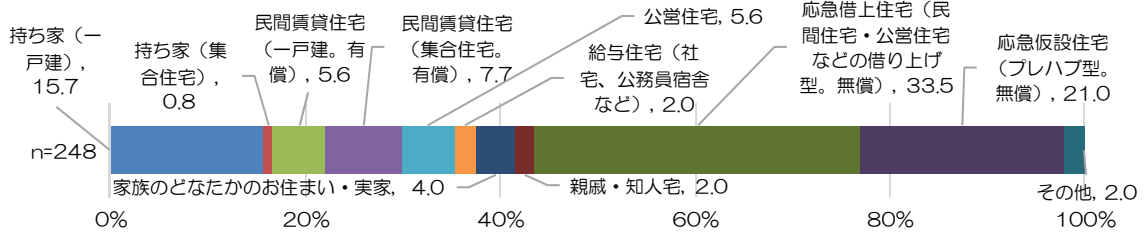


川内村：現在の住まいの場所



* 震災発生当時の住まいの場所が、現在(調査時)避難指示区域でない方のみ回答対象

川内村 震災発生当時の住居以外の住居形態



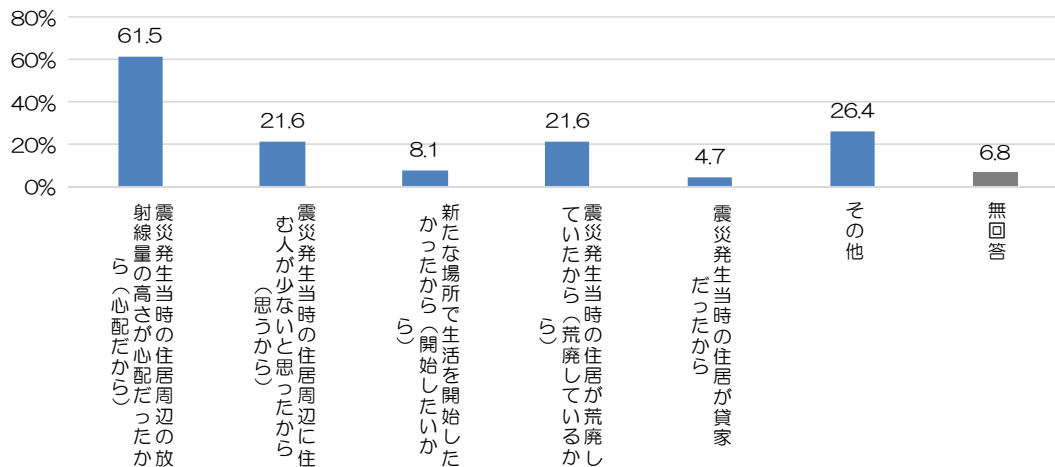
(6) 震災発生当時の住居以外に住んでいる理由、町に戻らない理由

(5)のうち、田村市及び川内村の「震災発生当時の住居以外」及び「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した世帯が震災発生当時の住居以外に住んでいる理由としては、田村市、川内村のいずれにおいても、「震災発生当時の住居周辺の放射線量の高さが心配だったから(心配だから)」の割合が最も高い。

また、檜葉町の「今後檜葉町には戻らない」と回答した世帯が町に戻らないと決めている理由としては、「医療・介護・福祉施設の再開が十分でないから」、「原子力発電所の安全性に不安が残っているから」などの割合が高い。

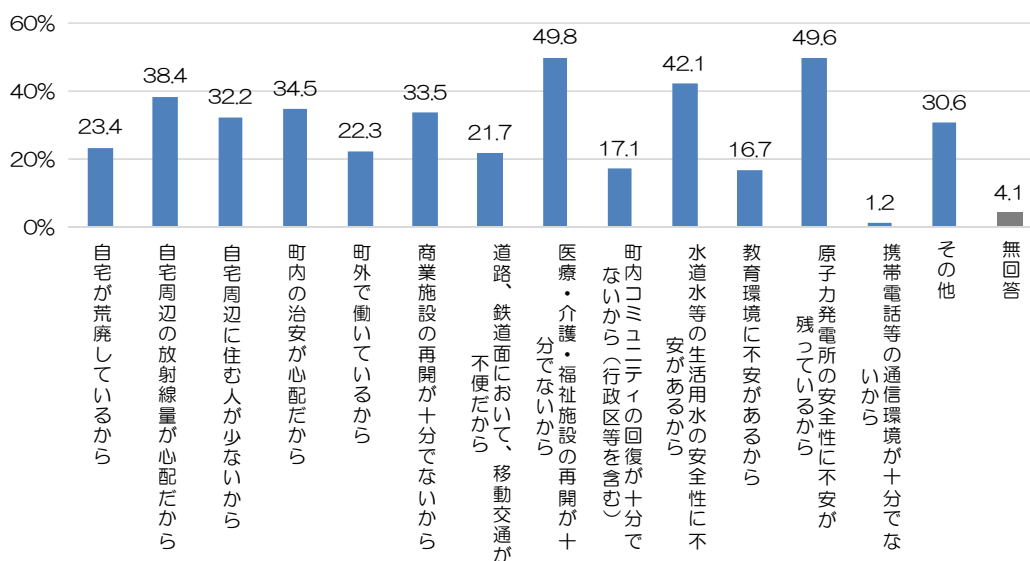
- * 田村市、檜葉町、川内村
- * 檜葉町の設問は、ほか2市村と異なっている
- * 回答は複数選択可

田村市：震災発生当時の住居以外にお住まいの理由 n=148



* 現在の居住場所で「震災発生当時以外の住居」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した方のみ回答対象

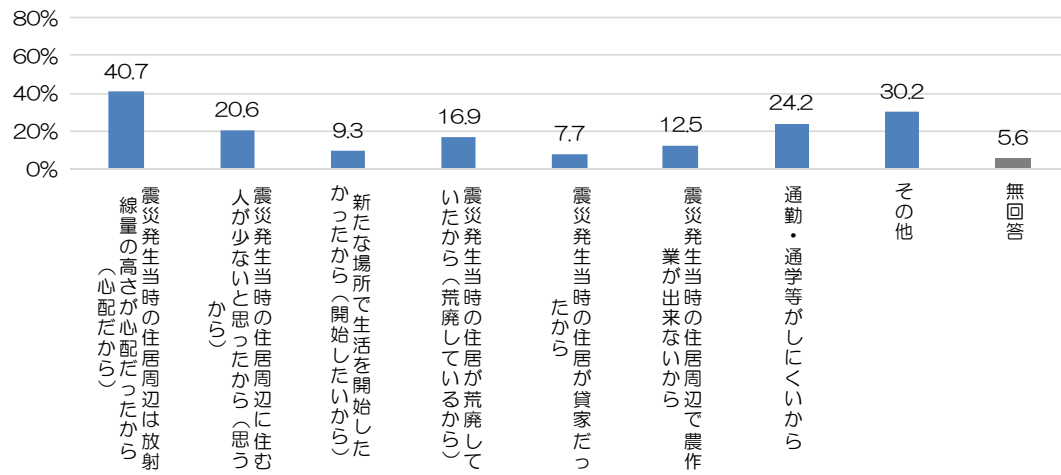
檜葉町：檜葉町に戻らないと決めている理由 n=516



* 今後の住まいについての考えで「今後檜葉町には戻らない」と回答した方のみ回答対象

川内村：震災発生当時の住居以外にお住まいの理由

n=248



* 現在の居住場所で「震災発生当時以外の住居」「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した方のみ回答対象

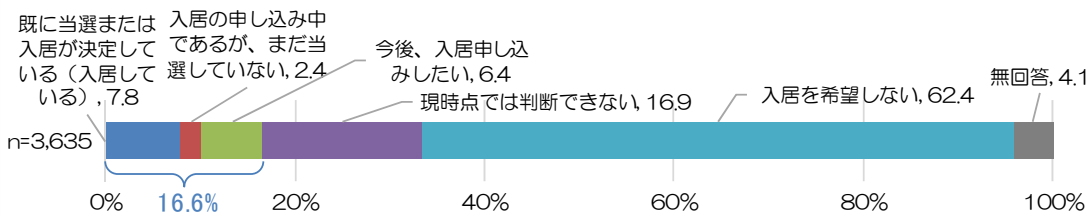
【復興公営住宅の入居意向】

(7) 復興公営住宅への入居意向

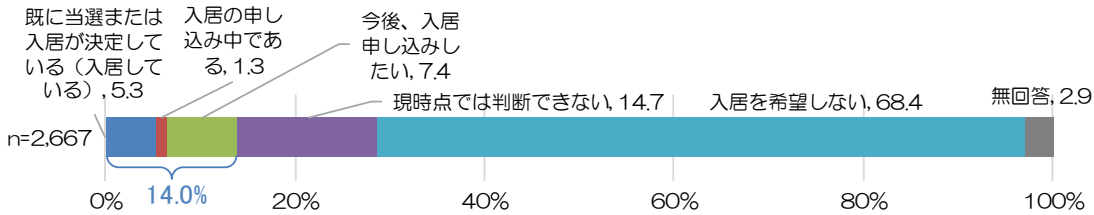
復興公営住宅への入居希望については、入居意向のある世帯（「既に当選または入居が決定している」、「入居の申し込み中である」、「今後、入居申し込みしたい」の合計）が、富岡町では16.6%、大熊町では14.0%、双葉町では10.8%、浪江町では20.0%、飯館村では10.7%。一方で、入居について、判断できていない世帯は、いずれの自治体においても15%前後となっている。

* 富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

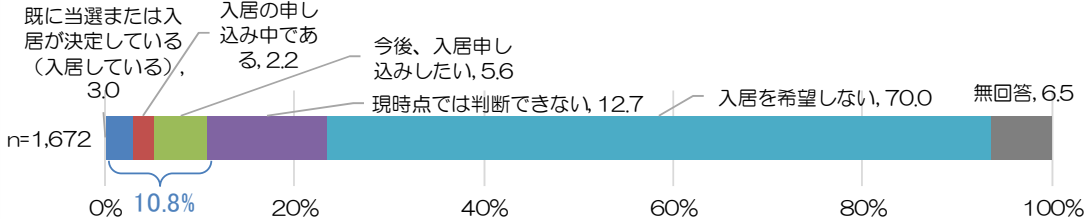
富岡町：復興公営住宅への入居希望



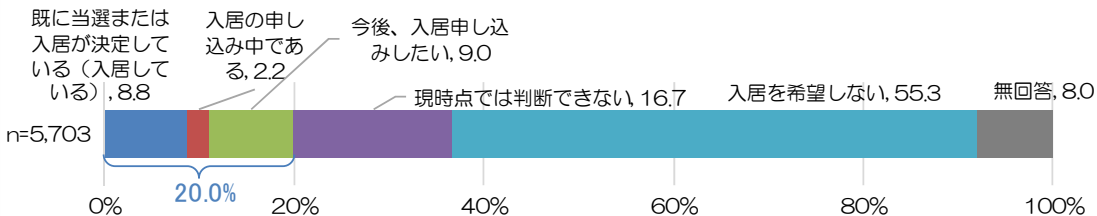
大熊町：復興公営住宅への入居希望



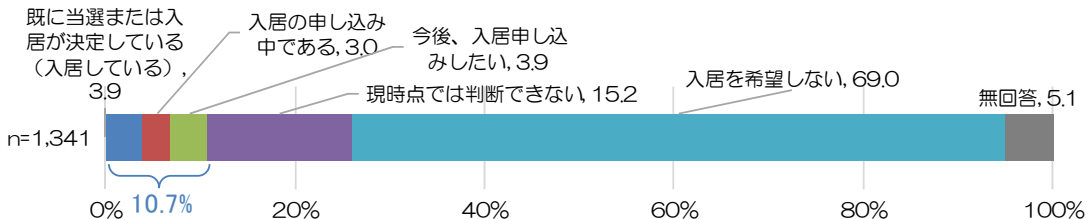
双葉町：復興公営住宅への入居希望



浪江町：復興公営住宅への入居希望



飯館村：復興公営住宅への入居希望



(8) 復興公営住宅に入居する場合に必要と考えるサービス

復興公営住宅に入居する場合に必要と考えるサービスとしては、いずれの市町村においても、「高齢者向け見守り(巡回等)」、「健康相談員の設置」、「避難住民同士の交流会等の開催」の割合が高い。

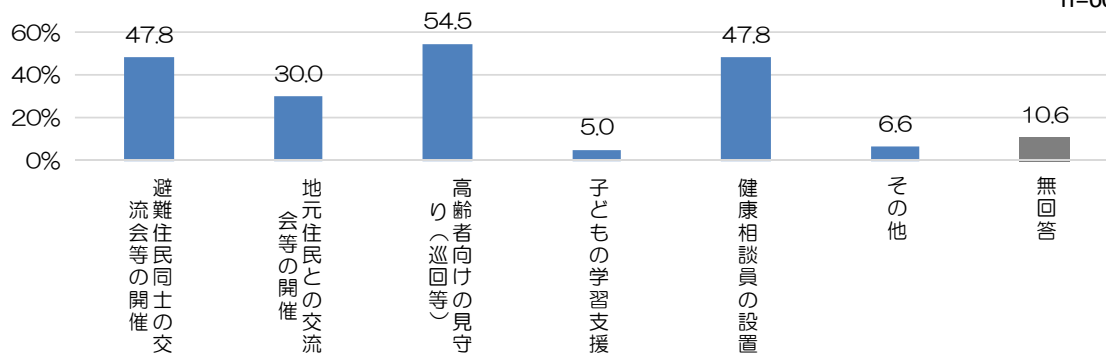
また、双葉町においては、「コミュニティバスなどの交通支援」(双葉町独自の選択肢)の割合が高い。

* 富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯舘村

* 回答は複数選択可

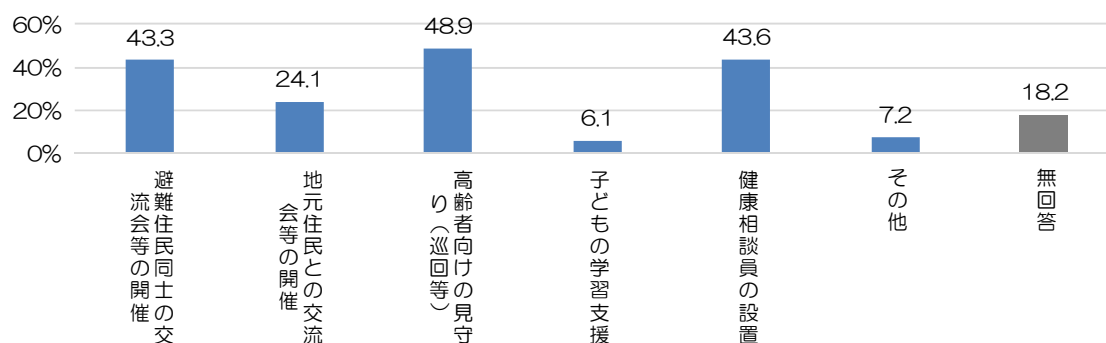
富岡町：復興公営住宅に入居する場合に必要と考えるサービス

n=604



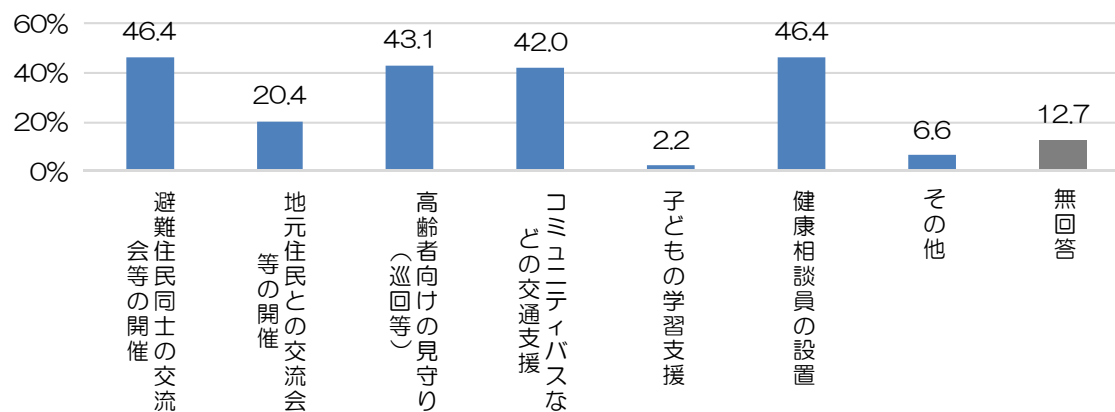
大熊町：復興公営住宅に入居する場合に必要と考えるサービス

n=374



双葉町：復興公営住宅に入居する場合に必要と考えるサービス

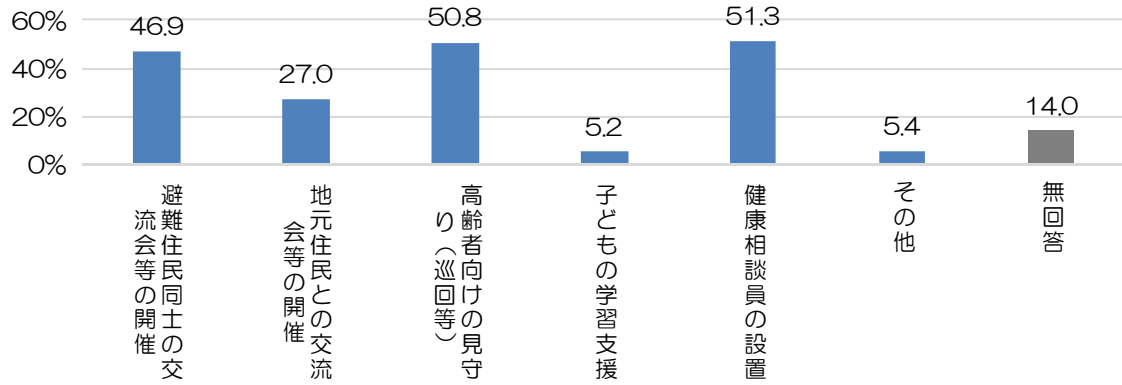
n=181



* 3つまで選択可

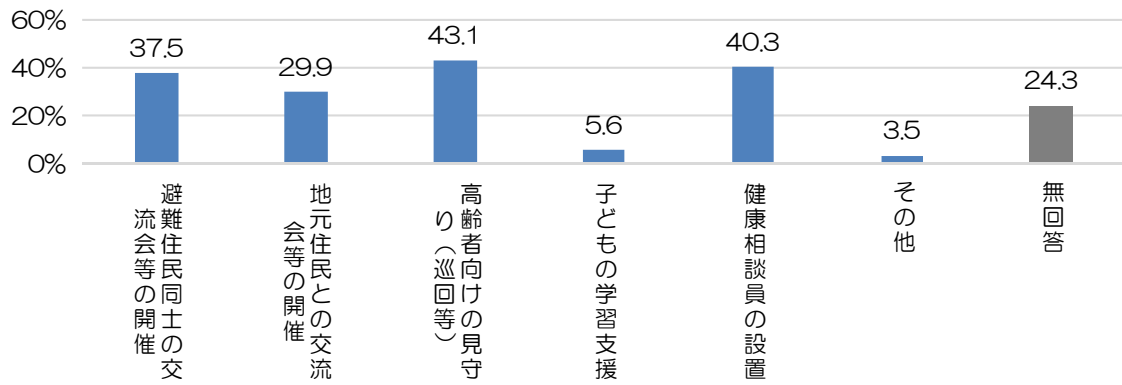
浪江町：復興公営住宅に入居する場合に必要なと考えるサービス

n=1,142



飯舘村：復興公営住宅に入居する場合に必要なと考えるサービス

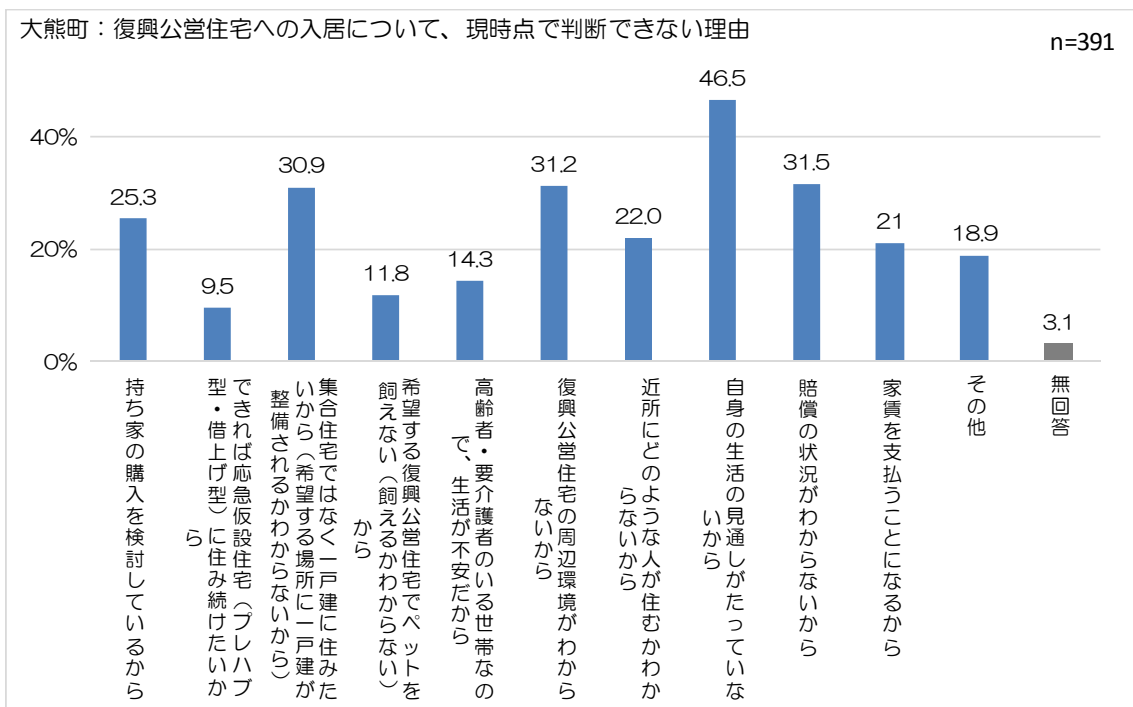
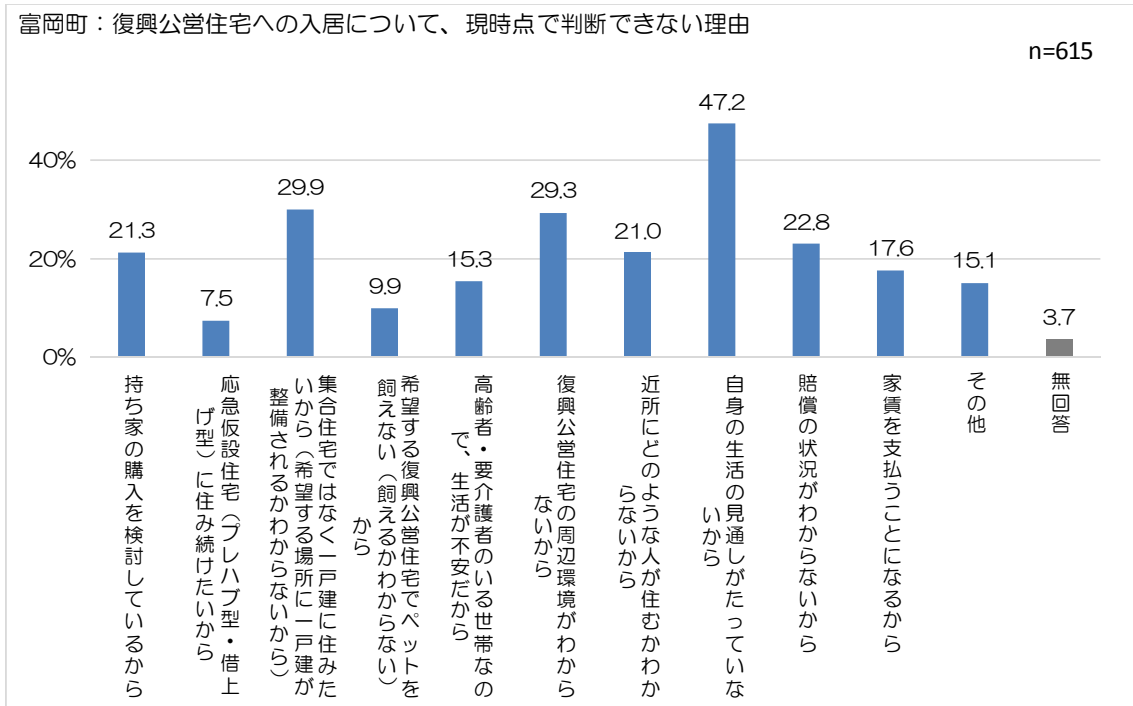
n=144



(9) 復興公営住宅への入居について現時点で判断できない理由

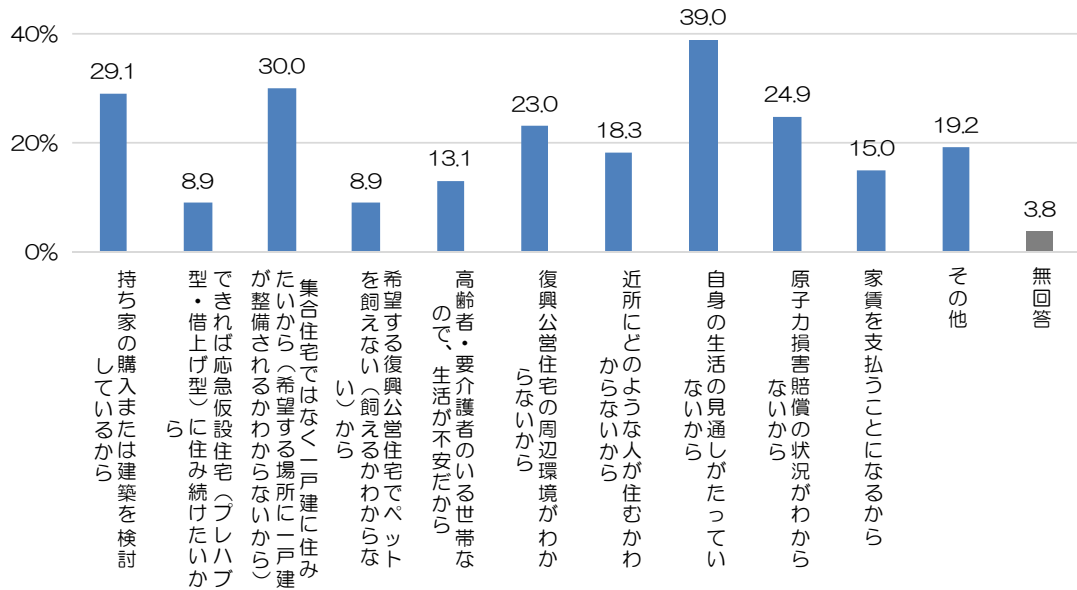
復興公営住宅への入居について現時点で判断できない理由は、いずれの町村においても「自身の生活の見通しが立っていないから」、「集合住宅ではなく一戸建てに住みたいから（希望する場所に一戸建てが整備されるか分からないから）」「持ち家の購入を検討しているから」の割合が高く、特に浪江町については「持ち家の購入を検討しているから」の割合が高くなっている。

* 富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯舘村



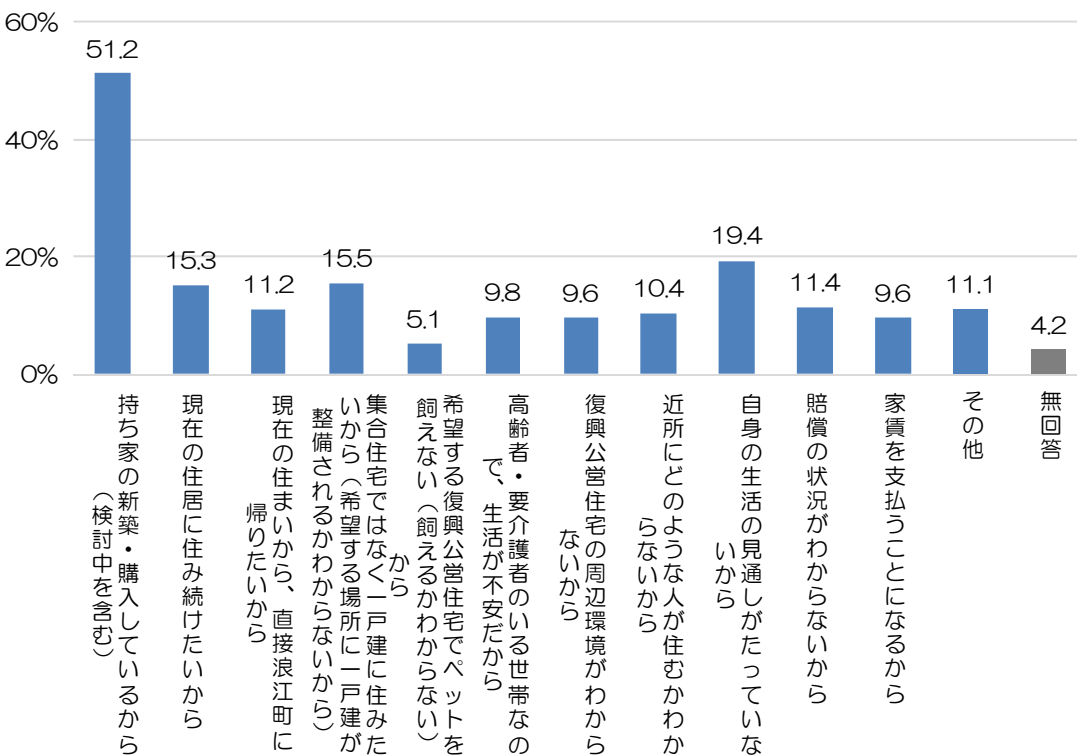
双葉町：復興公営住宅への入居について、現時点で判断できない理由

n=213



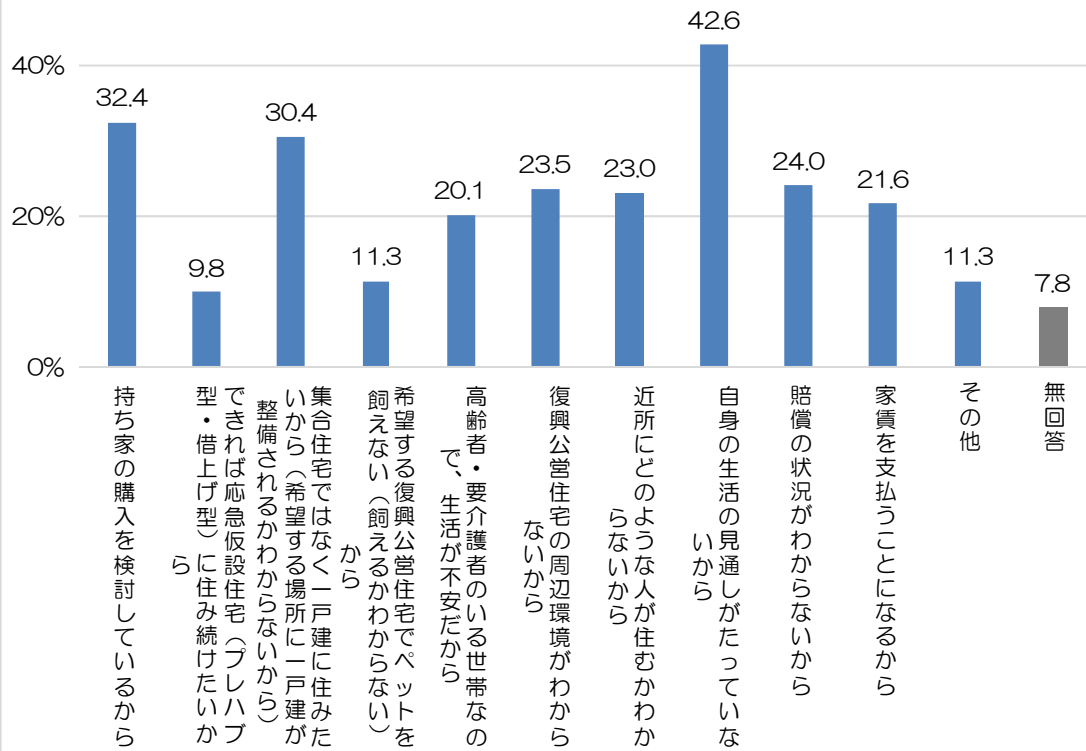
浪江町：復興公営住宅への入居について、現時点で判断できない理由

n=4,102



飯舘村：復興公営住宅への入居について、現時点で判断できない理由

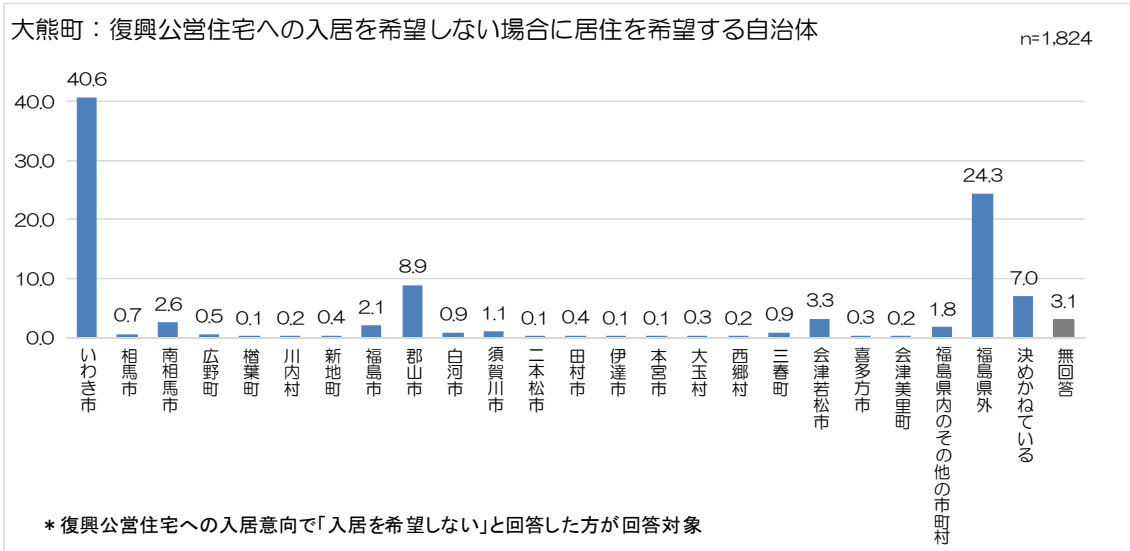
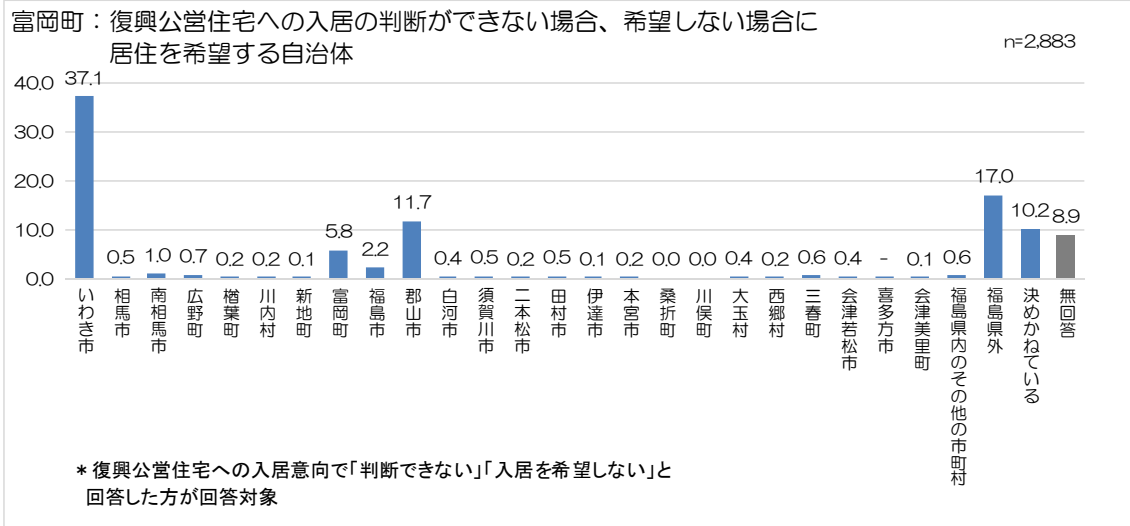
n=204



(10) 復興公営住宅への入居を希望しない場合に居住したい自治体

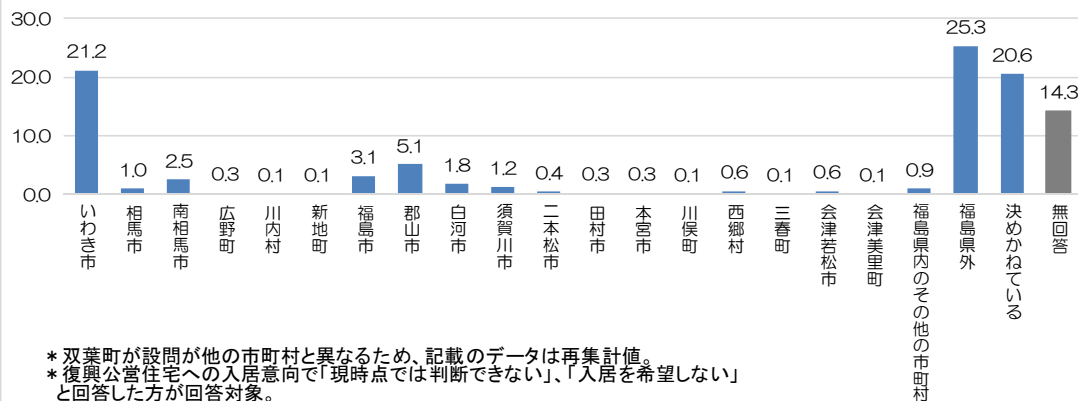
復興公営住宅への入居を希望しない場合に居住したい自治体は、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町でいわき市の割合が高く(それぞれ 37.1%、40.6%、21.2%、13.8%)、飯舘村で福島市(43.5%)の割合が高い。

* 富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯舘村



双葉町：復興公営住宅への入居を希望しない場合に居住を希望する自治体

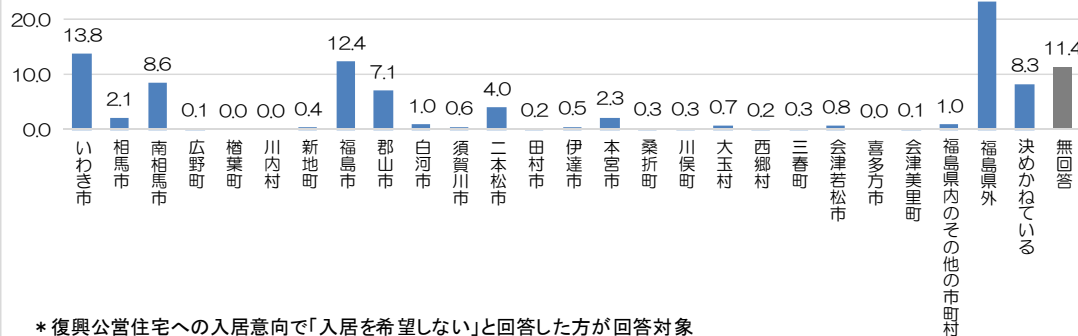
n=1,383



* 双葉町が設問が他の市町村と異なるため、記載のデータは再集計値。
 * 復興公営住宅への入居意向で「現時点では判断できない」、「入居を希望しない」と回答した方が回答対象。

浪江町：復興公営住宅への入居の判断がつかない場合、希望しない場合に居住を希望する自治体

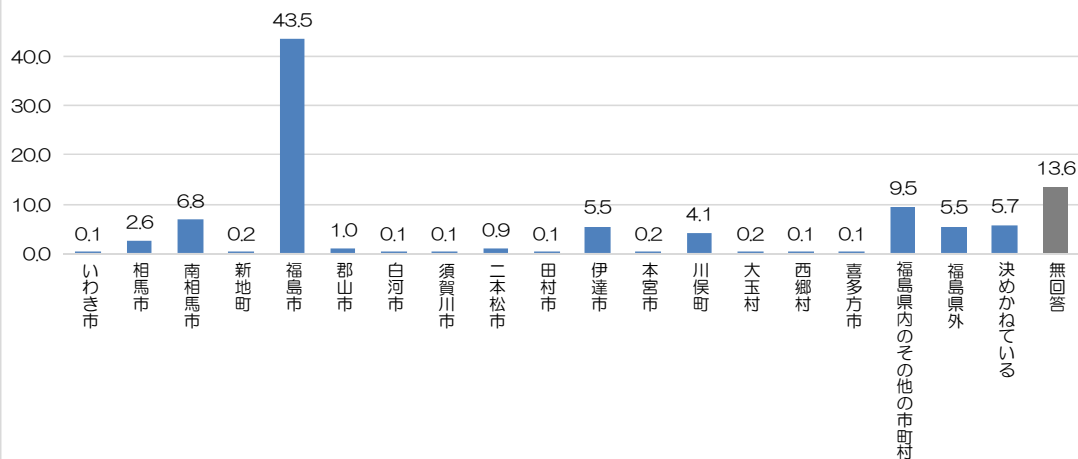
n=4,102



* 復興公営住宅への入居意向で「入居を希望しない」と回答した方が回答対象

飯舘村：復興公営住宅への入居を希望しない場合に居住を希望する自治体

n=833



* 復興公営住宅への入居意向で「入居を希望しない」と回答した方が回答対象

【将来の意向】

(11) 今後の住まいについての意向

田村市及び川内村において、「震災発生当時の住居以外に住んでいる」及び「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」場合の、今後の住まいについての意向では、田村市で48.7%が田村市内に住みたい、川内村では42.7%が川内村内に住みたいと回答している。

それぞれの市・村内に住む時期については、田村市では「既に住んでいる」が25.0%、「1年以内」が20.8%、「3年以内」が25.0%、川内村では「既に住んでいる」が35.2%、「1年以内」が9.3%、「3年以内」が18.5%となっている。

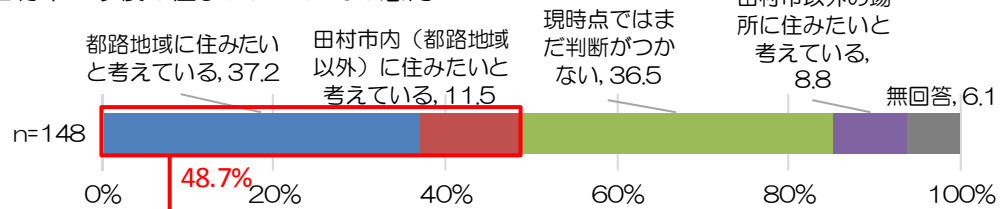
楡葉町においては、「現在、楡葉町に戻っている」世帯(7.6%)に加え、43.1%が今後楡葉町に戻ると回答している(「早期に」及び「条件が整えば」の合計)。

楡葉町の避難指示解除後、何年以内に戻りたいかについては、2年以内が33.9%、1年以内が23.2%などとなっている。

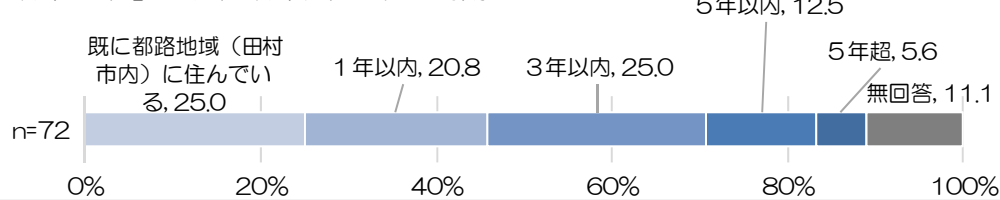
* 田村市、楡葉町、川内村

* 楡葉町の設問は、ほか2市村と異なっている

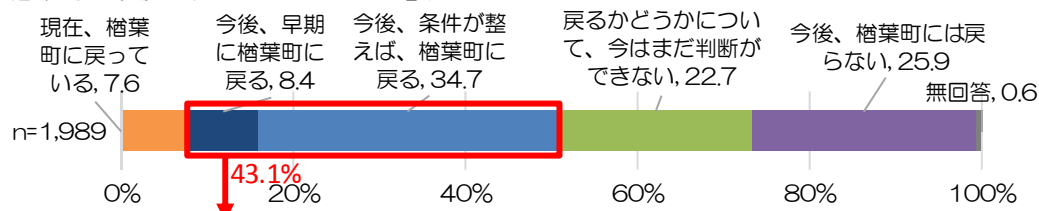
田村市：今後の住まいについての意向



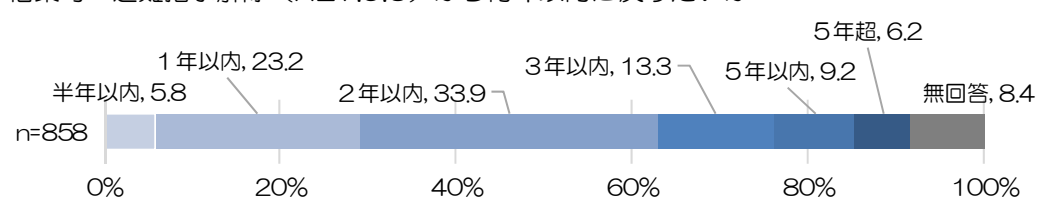
田村市：都路地域(田村市内)に住む時期

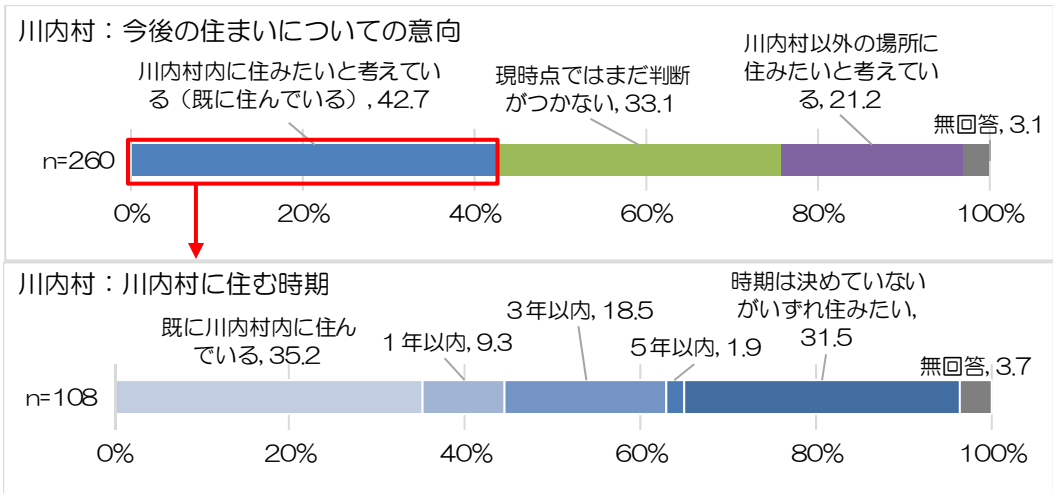


楡葉町：今後の住まいについての意向



楡葉町：避難指示解除(H27.9.5)から何年以内に戻りたいか



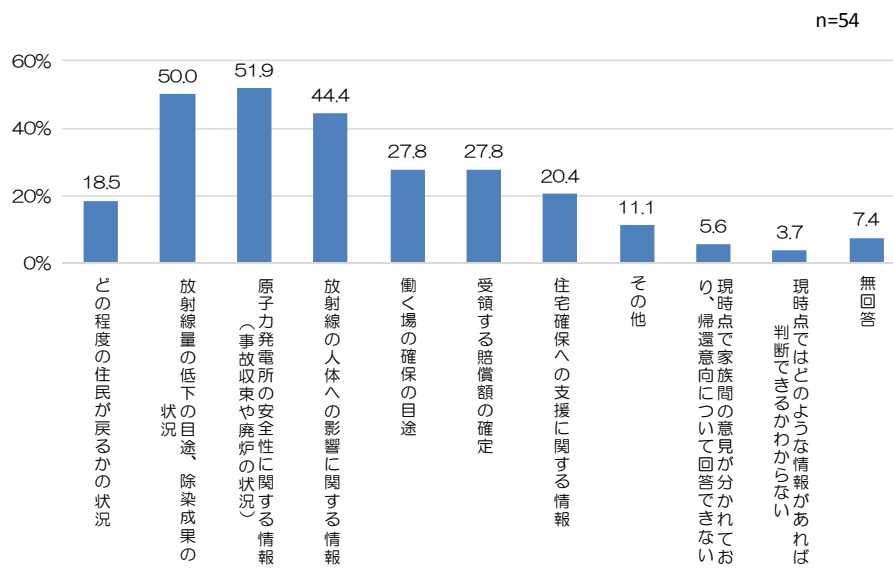


(12) 今後の住まいを判断するために必要な情報

田村市及び川内村における「震災発生当時の住居以外に住んでいる」及び「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」世帯で、今後の住まいについて「現時点ではまだ判断できない」場合、楡葉町における「戻るかどうか」について、今はまだ判断できない場合に、今後の住まい(戻るかどうか)を判断するために必要な情報は、「社会基盤の復旧時期の目途」、「医療・福祉施設の充実」、「原子力発電所の安全性」などの情報の割合が高い。

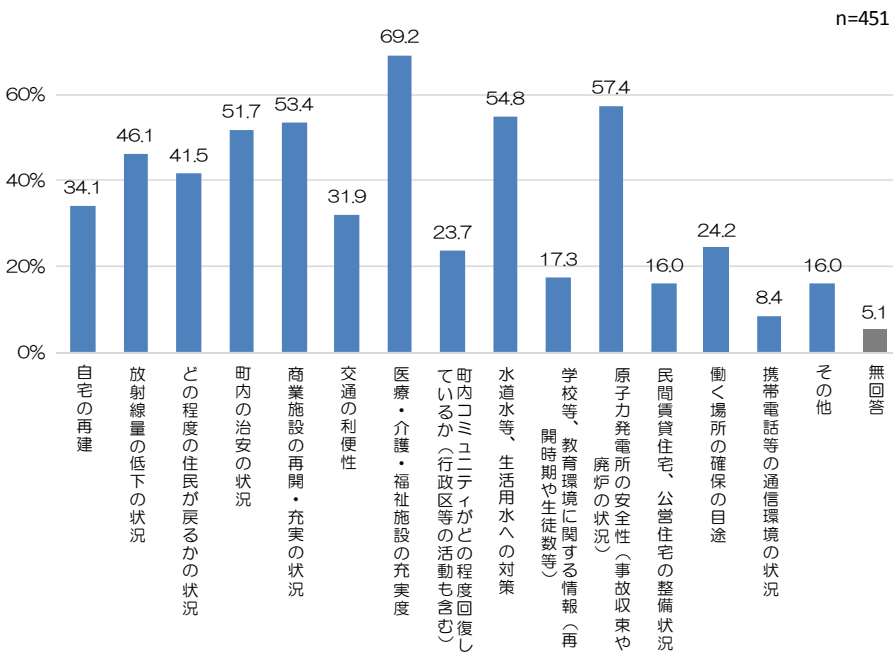
- * 田村市、楡葉町、川内村
- * 回答は複数選択可

田村市：今後の住まいについて判断するために必要な情報



* 今後の住まいについての意向で「現時点ではまだ判断がつかない」と回答した方のみ回答対象

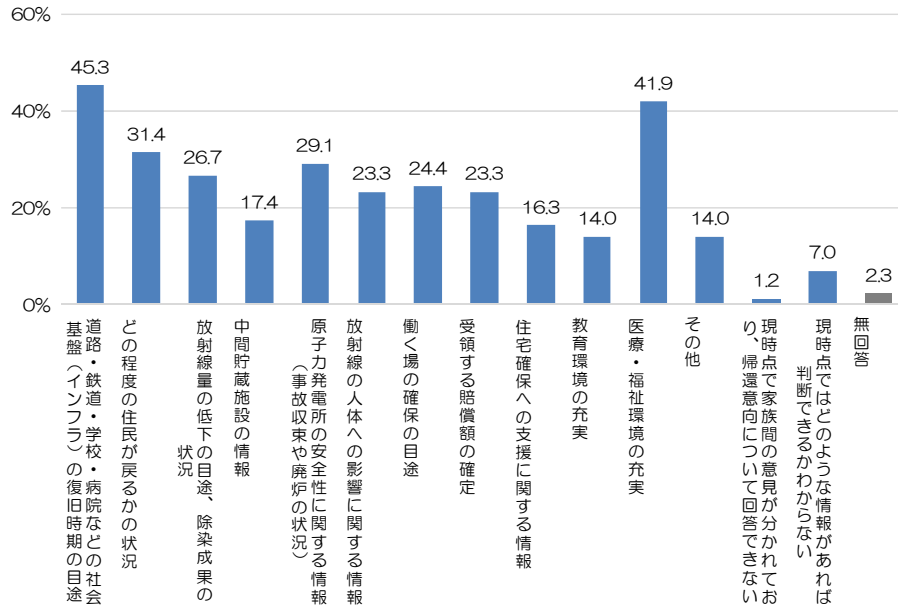
楡葉町：帰還を判断する上で参考にする情報



* 今後の住まいについての意向で「今はまだ判断ができない」と回答した方のみ回答対象

川内村：今後の住まいについて判断するために必要な情報

n=86



* 今後の住まいについての意向で「現時点ではまだ判断がつかない」と回答した方のみ回答対象

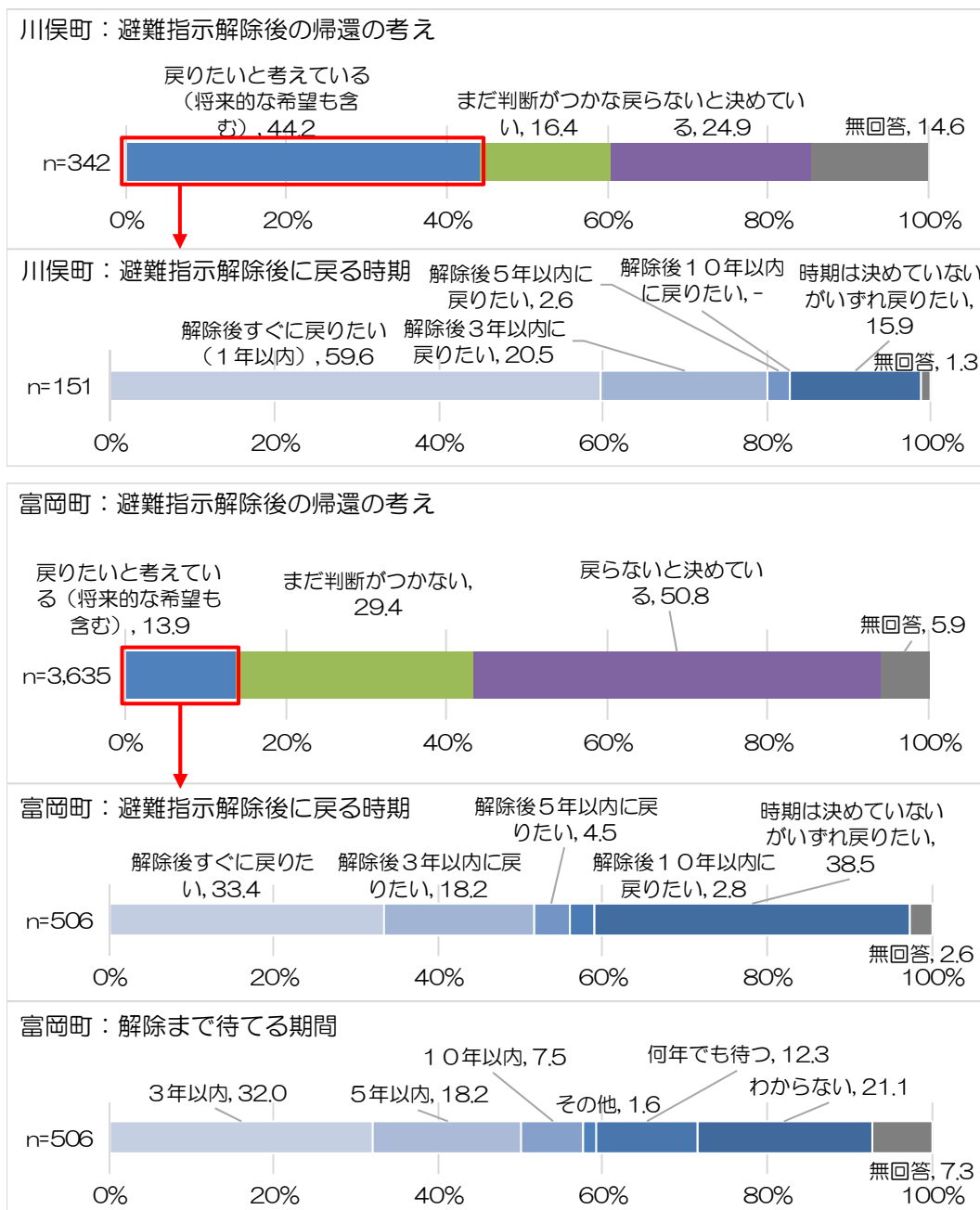
(13) 帰還の意向及び帰還の時期

避難指示解除後の自治体への帰還意向については自治体毎に差はあるが、現時点で「戻りたい」と回答した世帯は1～4割、「現時点ではまだ判断がつかない」と回答した世帯が1～3割。

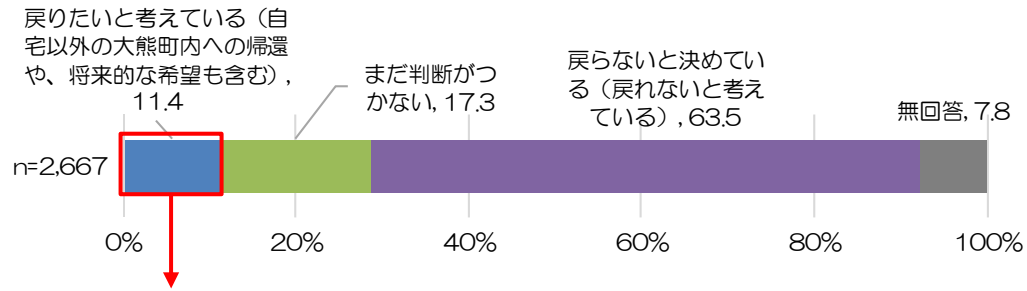
避難指示解除後に「戻りたいと考えている」場合の帰還の時期は、川俣町、富岡町、浪江町、飯館村では「すぐに」または「1年以内に戻りたい」が約3～6割となっている。

避難指示解除後に「戻りたいと考えている」場合に帰還まで待てる年数について、大熊町、双葉町では、いずれも「帰れるまで待つ」が約4～5割となっている。

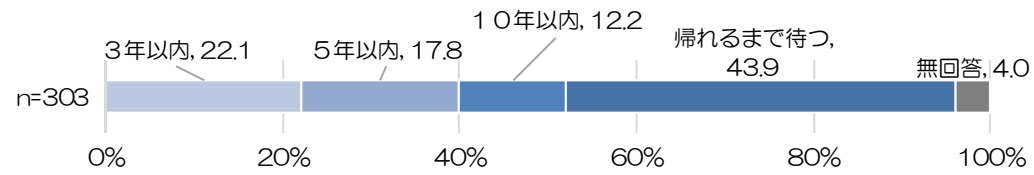
* 川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村



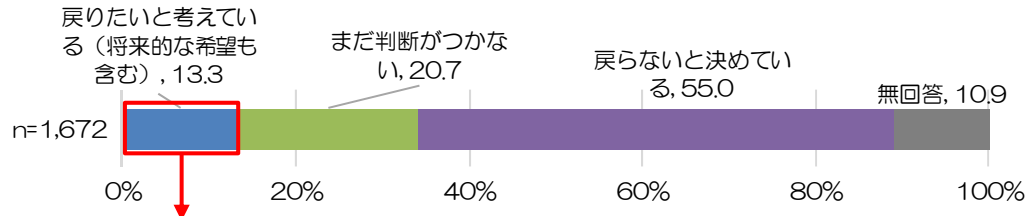
大熊町：避難指示解除後の帰還の考え



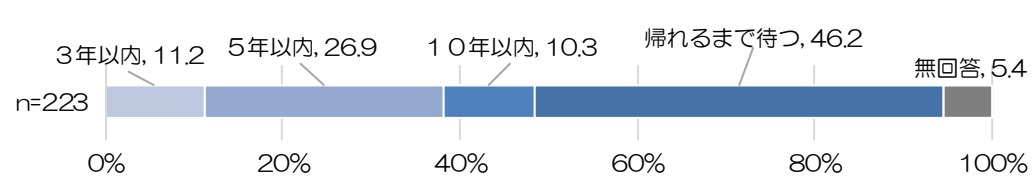
大熊町：帰還まで待てる年数



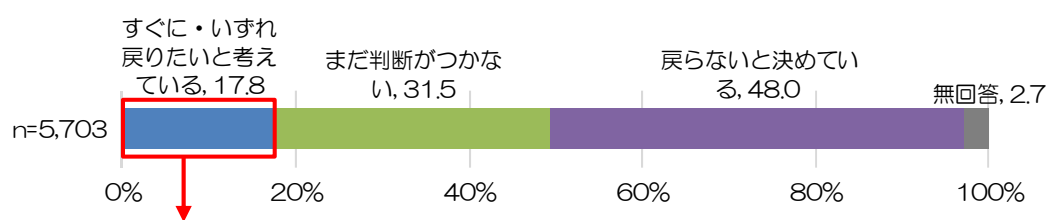
双葉町：避難指示解除後の帰還の考え



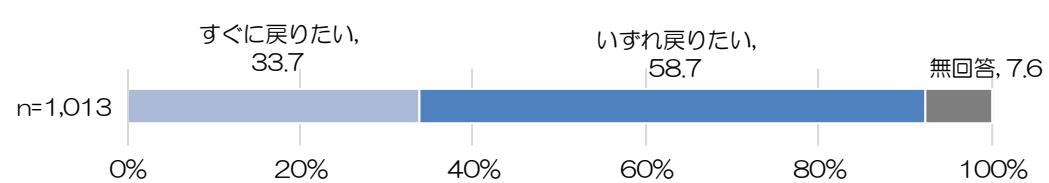
双葉町：帰還まで待てる年数



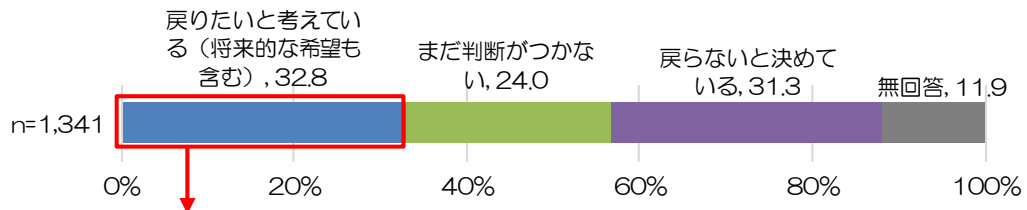
浪江町：避難指示解除後の帰還の考え



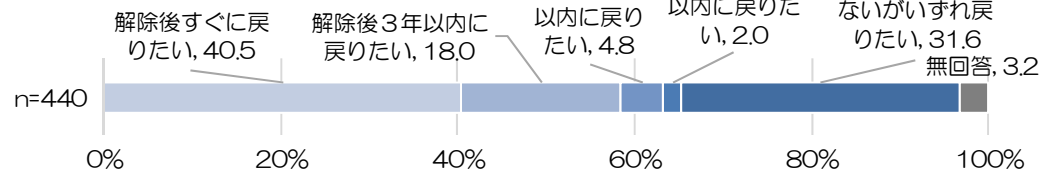
浪江町：避難指示解除後、町に戻る時期



飯舘村：避難指示解除後の帰還の考え



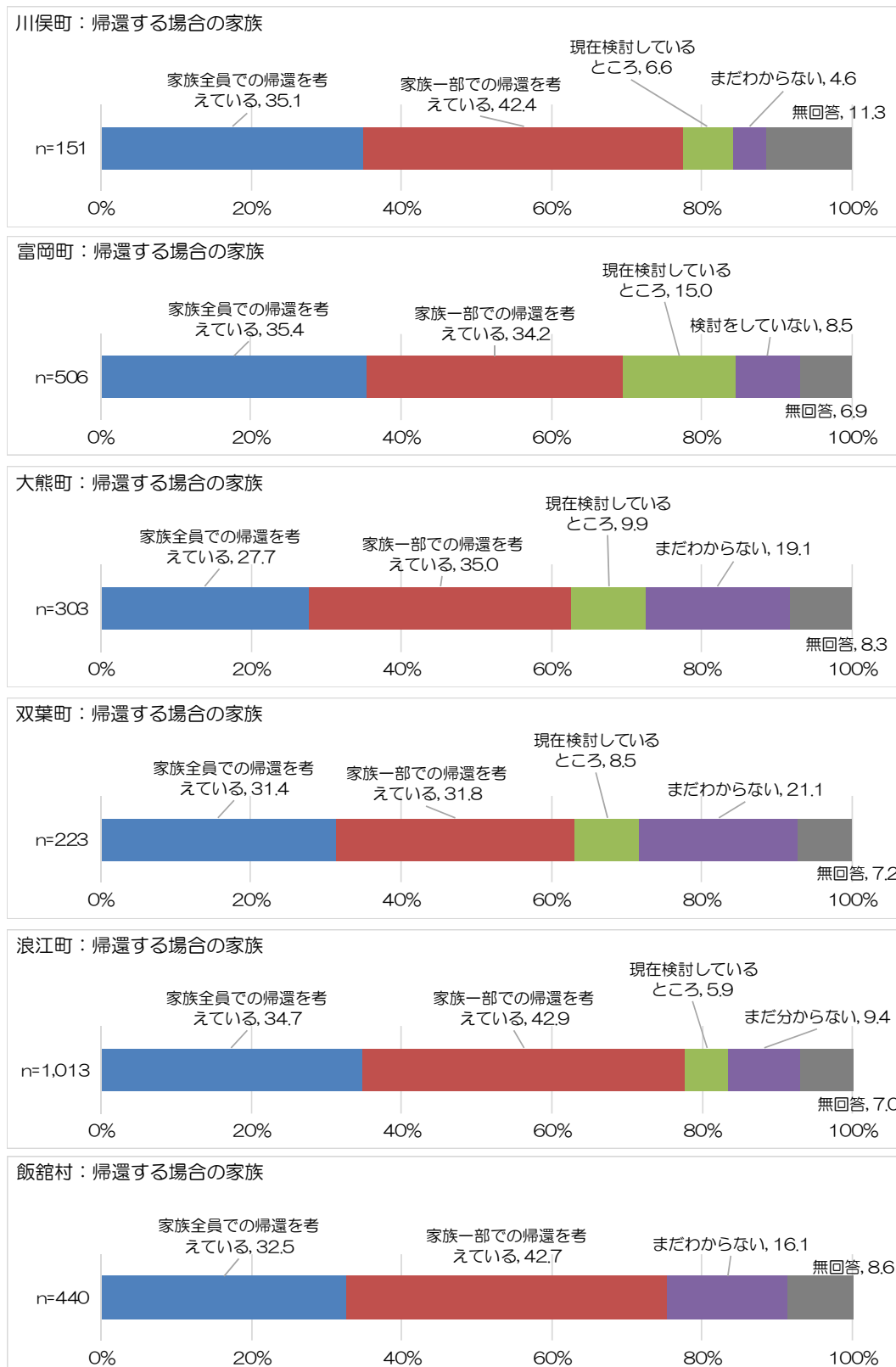
飯舘村：避難指示解除後、村に戻る時期



(14) 帰還する場合の家族

避難指示解除後に帰還する場合に、「家族全員での帰還を考えている」世帯、「家族一部での帰還を考えている」世帯は、いずれの町村もそれぞれ3～4割。

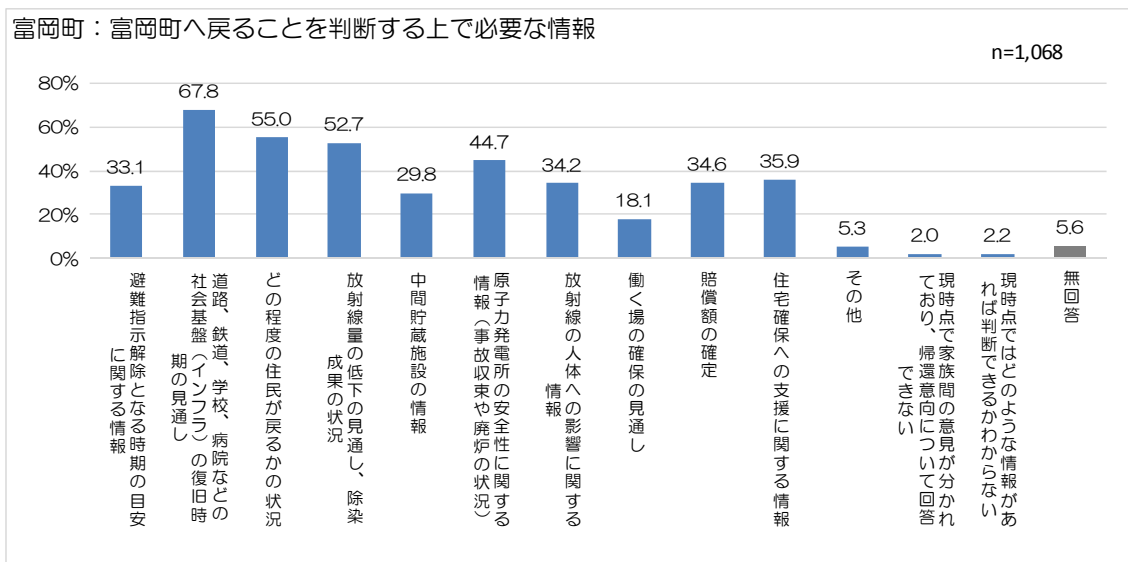
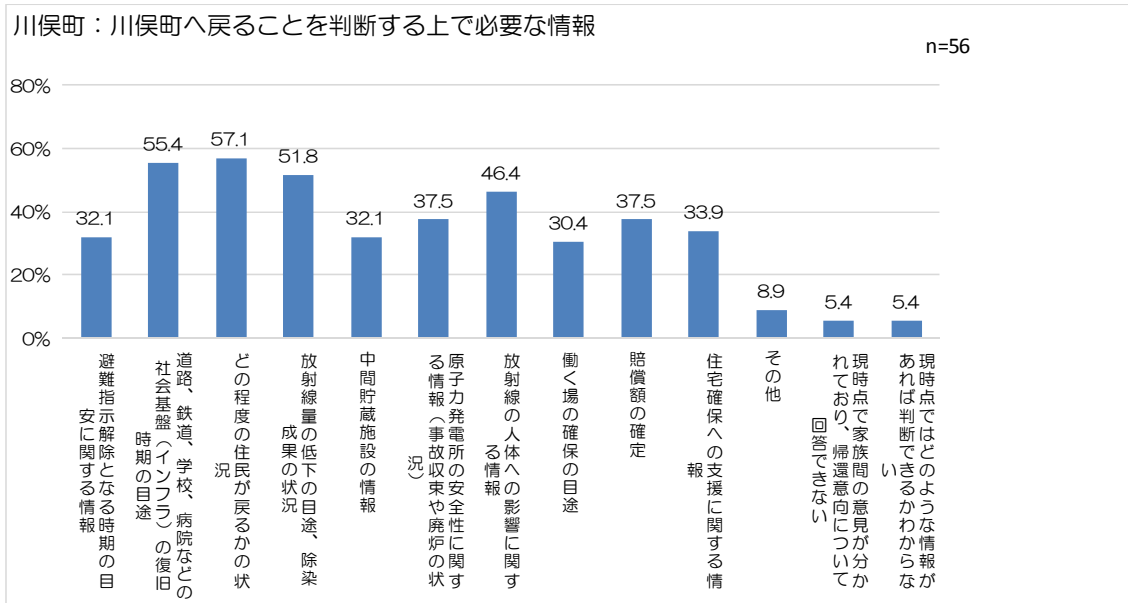
* 川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村



(15) 帰還を判断する上で必要な情報

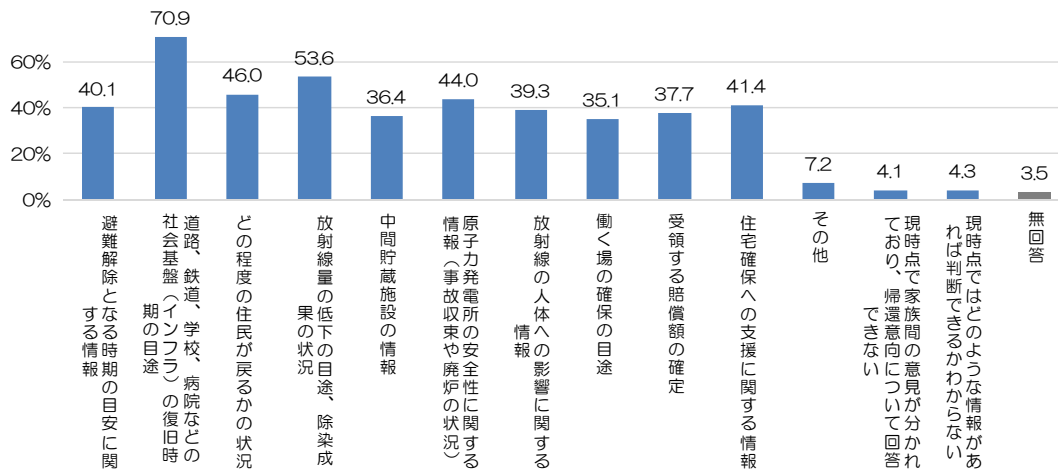
避難指示解除後の帰還について、現時点では判断ができないと回答した世帯が、帰還を判断するために必要な情報は、概ねいずれの市町村においても、「社会基盤の復旧時期の目途」、「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」、「どの程度の住民が戻るかの状況」の割合が高い。

- * 川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村
- * 回答は複数選択可



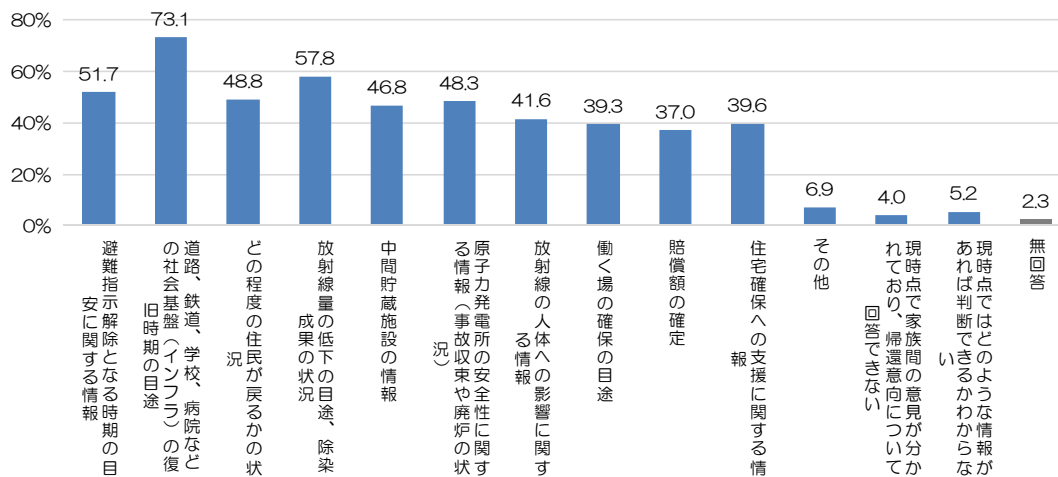
大熊町：大熊町へ戻ることを判断する上で必要な情報

n=461



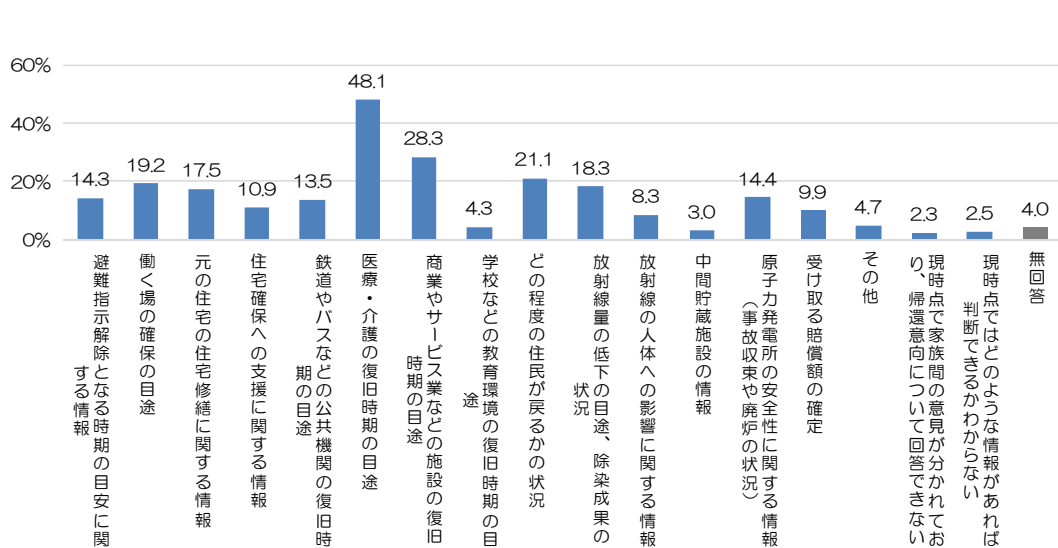
双葉町：双葉町へ戻ることを判断する上で必要な情報

n=346



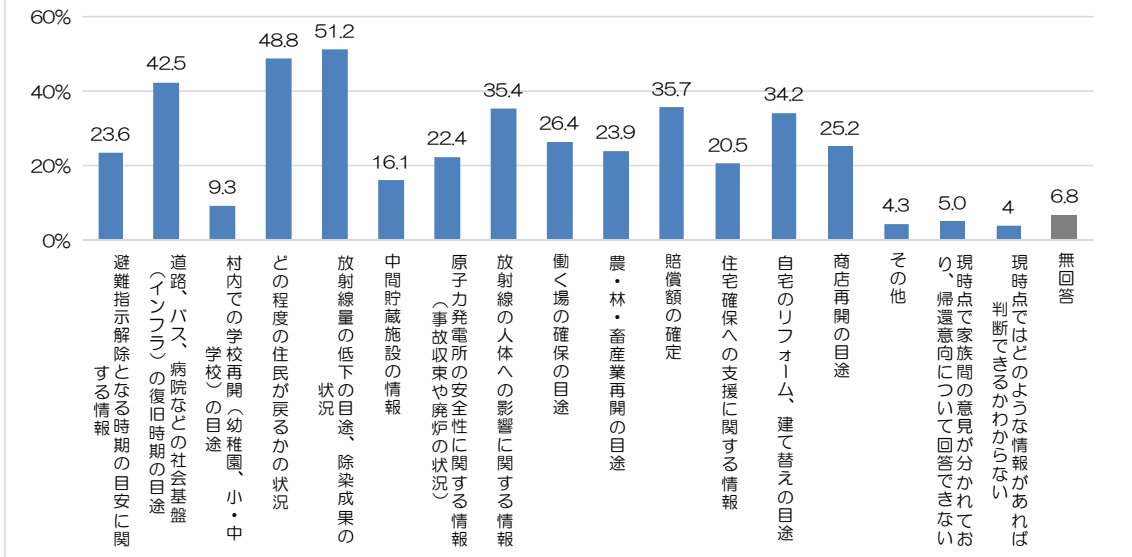
浪江町：浪江町へ戻ることを判断する上で必要な情報

n=1,794



飯舘村：飯舘村へ戻ることを判断する上で必要な情報

n=322

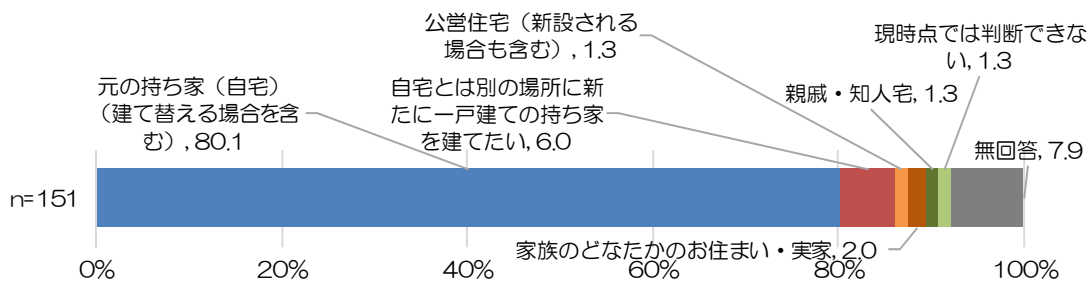


(16) 帰還する場合の住居形態

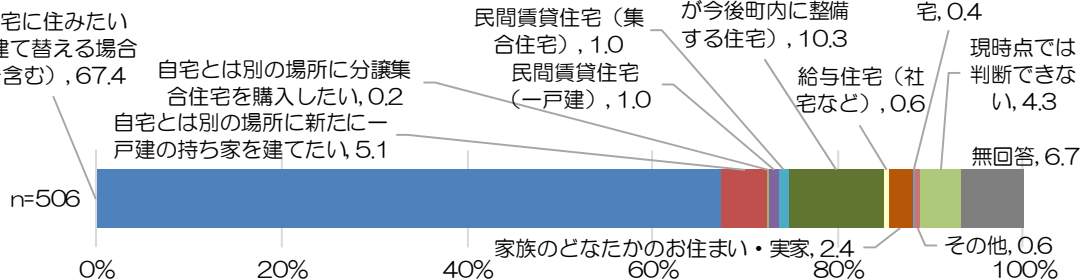
避難指示解除後に帰還する場合に希望する住居形態は、「元の持ち家」を希望している世帯が、いずれの自治体においても概ね5～9割となっている。一方で大熊町、双葉町では、「元の自宅とは別の場所で一戸建ての持ち家を持ちたい」世帯が他の自治体と比べ割合が高い。

* 川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

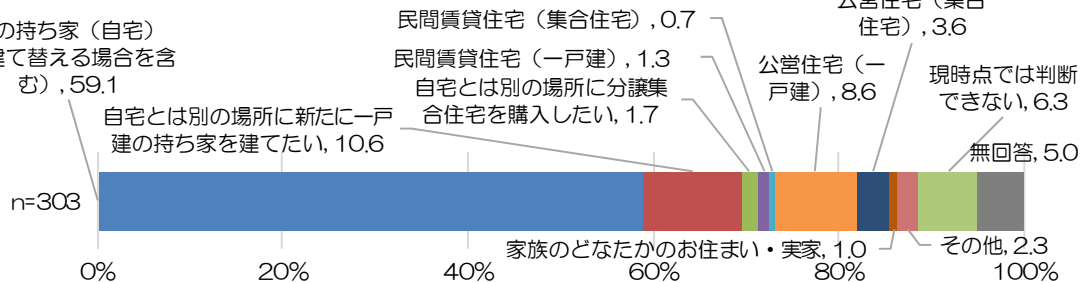
川俣町：帰還する場合に希望する住居形態



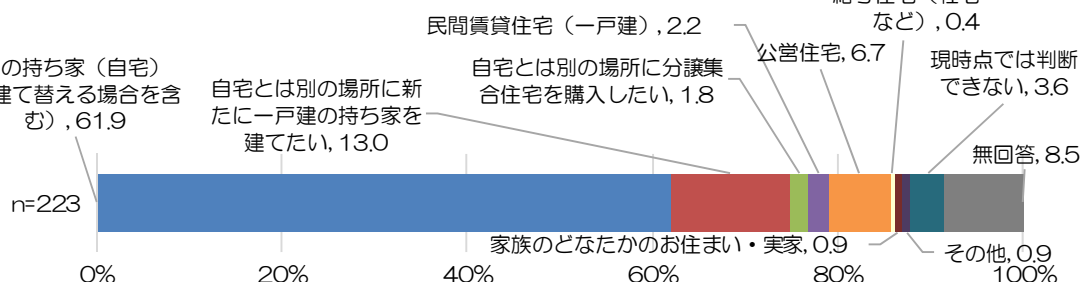
富岡町：帰還する場合に希望する住居形態



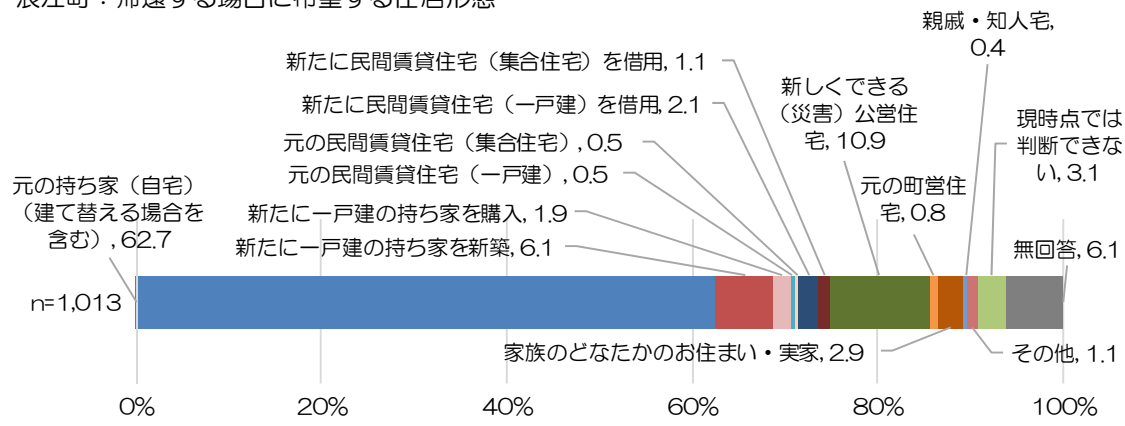
大熊町：帰還する場合に希望する住居形態



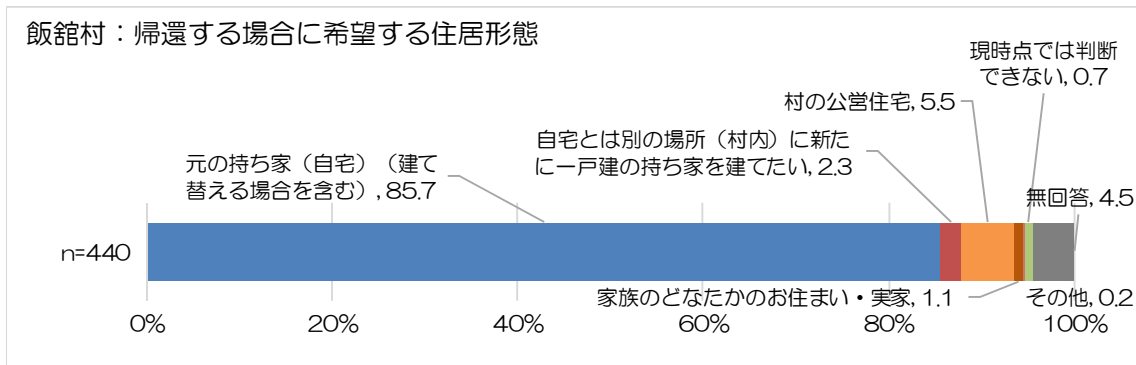
双葉町：帰還する場合に希望する住居形態



浪江町：帰還する場合に希望する住居形態



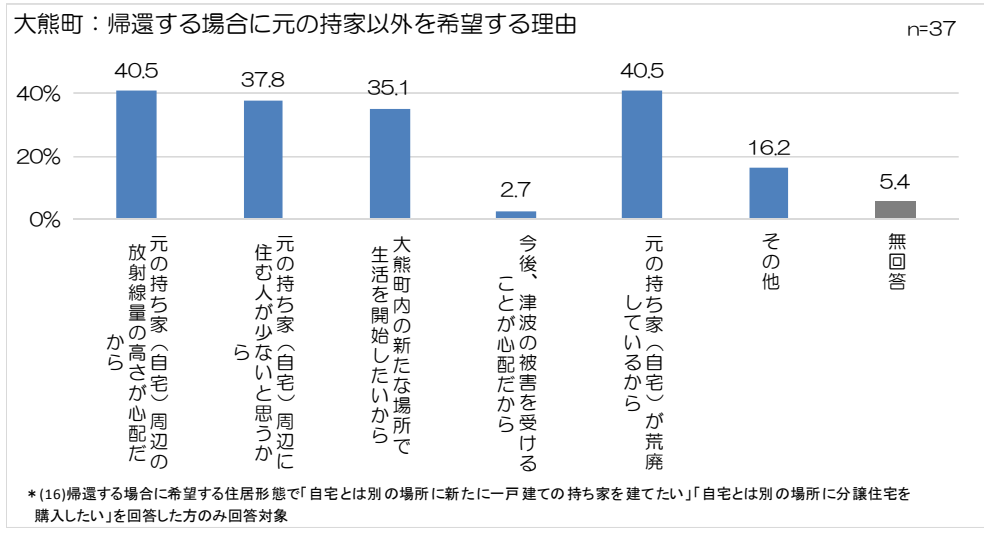
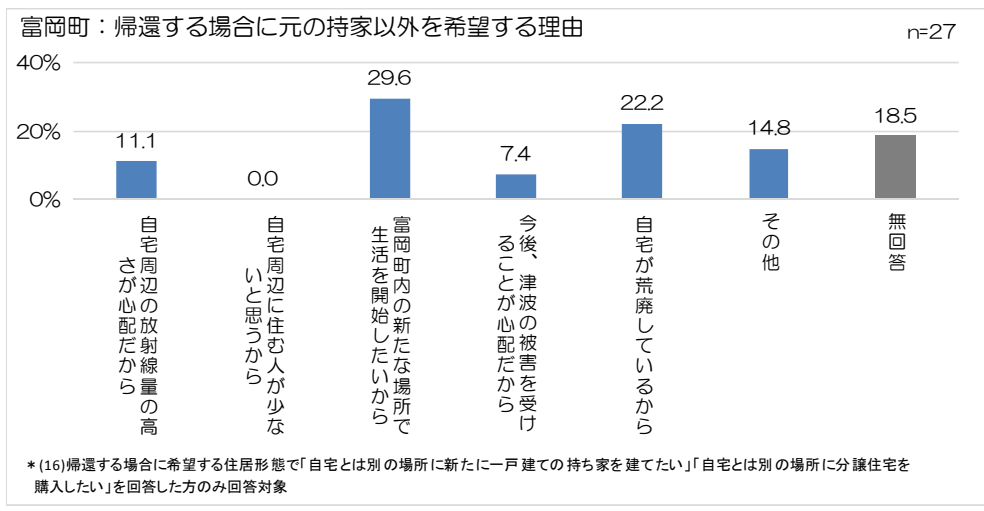
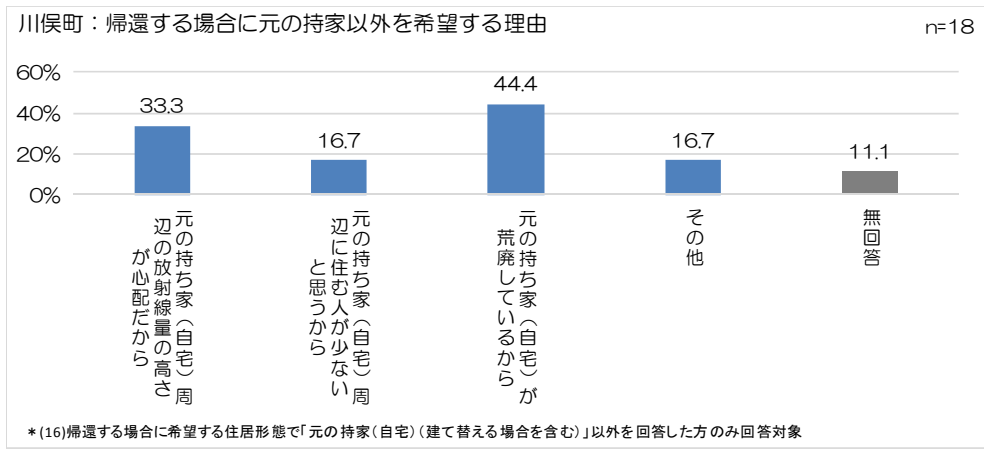
飯舘村：帰還する場合に希望する住居形態



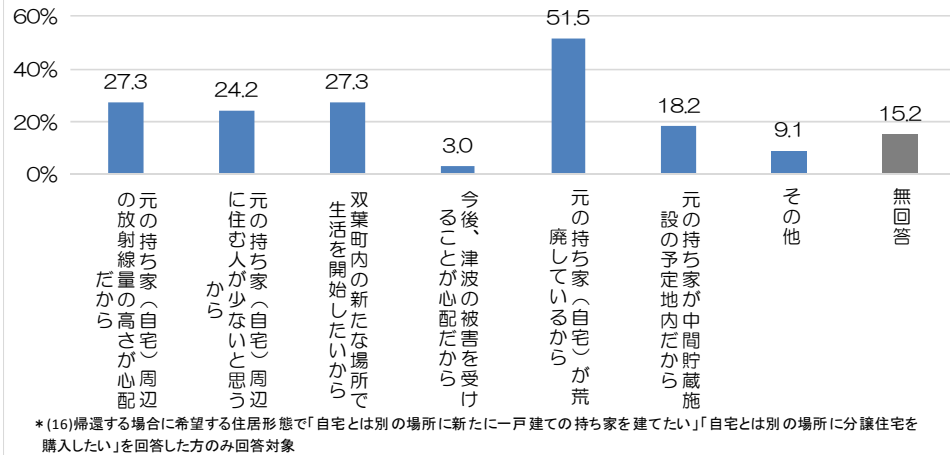
(17) 帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由

避難指示解除後に帰還する場合に、元の持ち家以外を希望する理由としては、概ねの市町村において「元の持ち家(自宅)が荒廃しているから」の割合が高い。また、富岡町においては、「富岡町内の新たな場所で生活を開始したいから」の割合が高い。

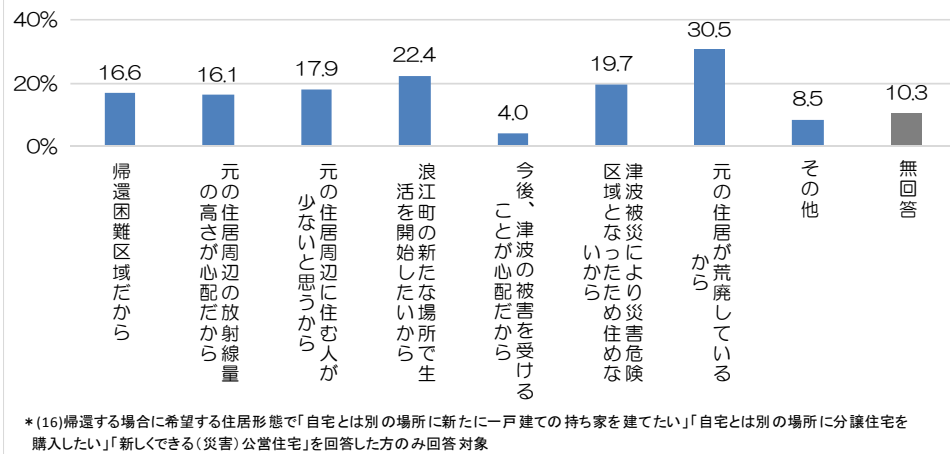
- * 川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村
- * 回答は複数選択可



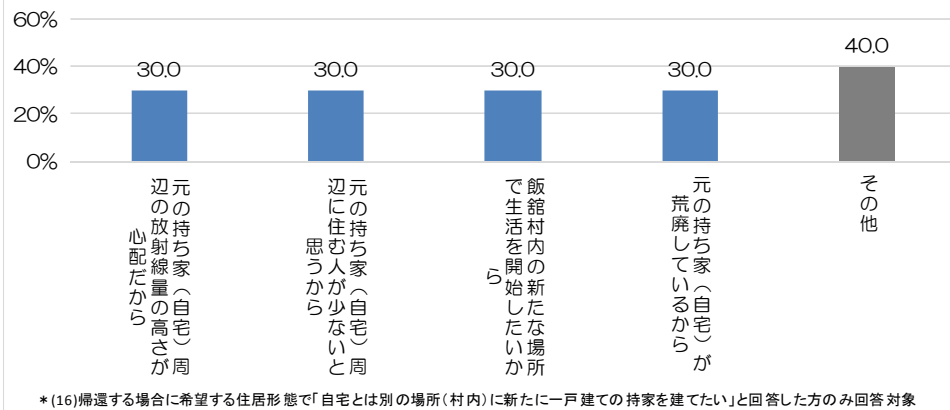
双葉町：帰還する場合に元の持家以外を希望する理由 n=33



浪江町：帰還する場合に元の持家以外を希望する理由 n=223



飯舘村：帰還する場合に自宅とは別の場所を希望する理由 n=10

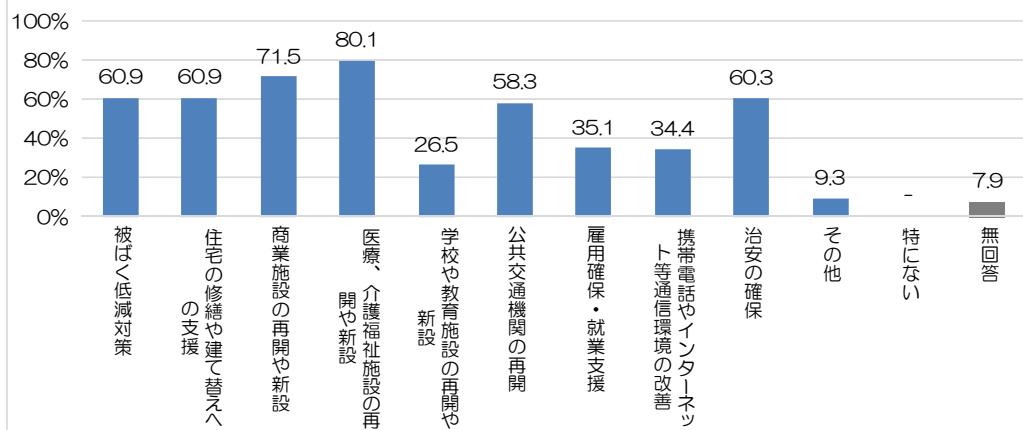


(18) 帰還する場合に希望する行政の支援

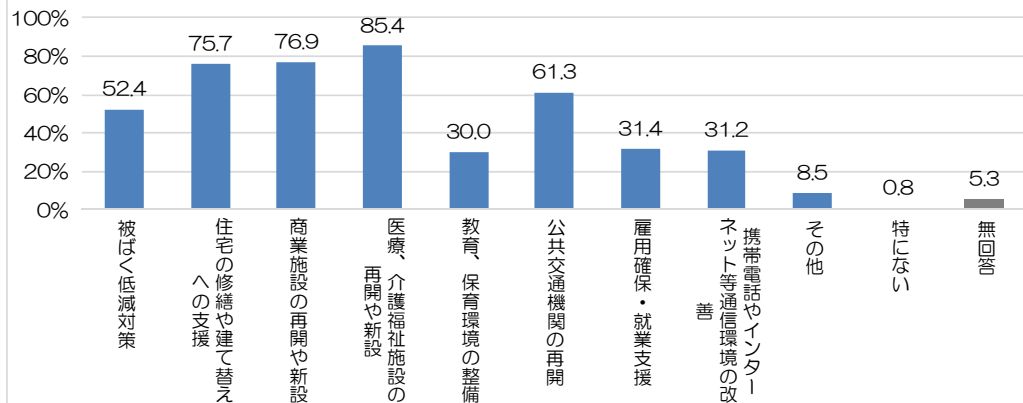
避難指示解除後に帰還する場合に希望する行政の支援としては、いずれの自治体においても「医療、介護福祉施設の再開や新設」、「商業施設の再開や新設」、「住宅の修繕や建て替えへの支援」の割合が高いが、飯舘村では「生活が安定するまでの補償の継続」(46.4%)の割合が高い。

- * 川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、飯舘村
- * 回答は複数選択可

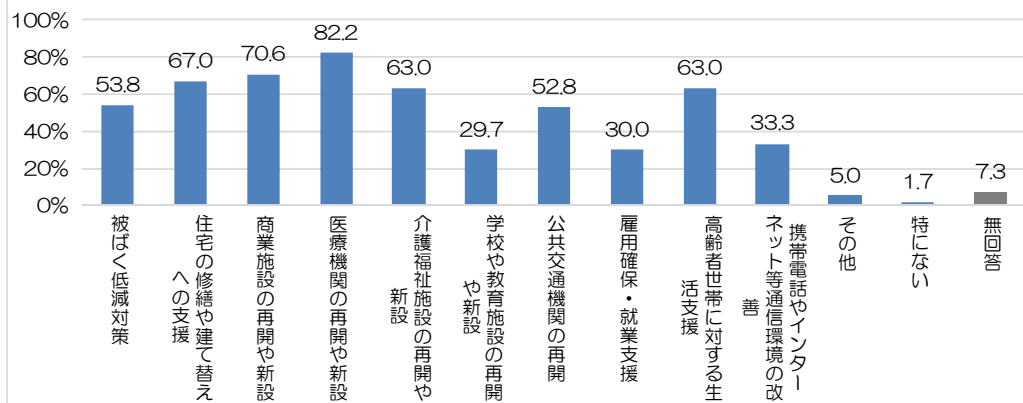
川俣町：帰還する場合に希望する行政の支援 n=151



富岡町：帰還する場合に希望する行政の支援 n=506

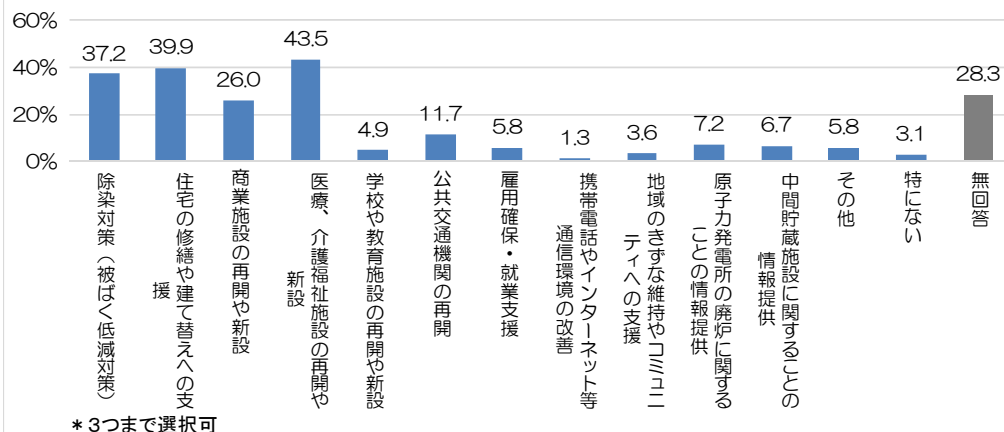


大熊町：帰還する場合に希望する行政の支援 n=303



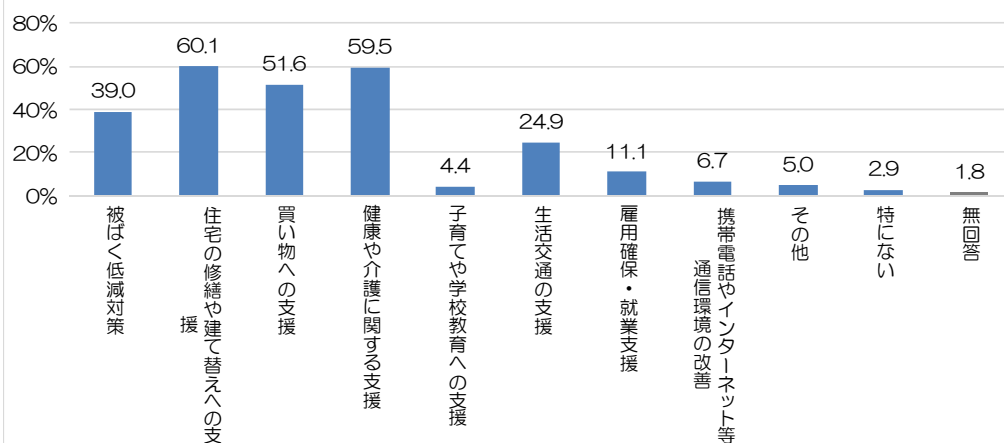
双葉町：帰還する場合に希望する行政の支援

n=223



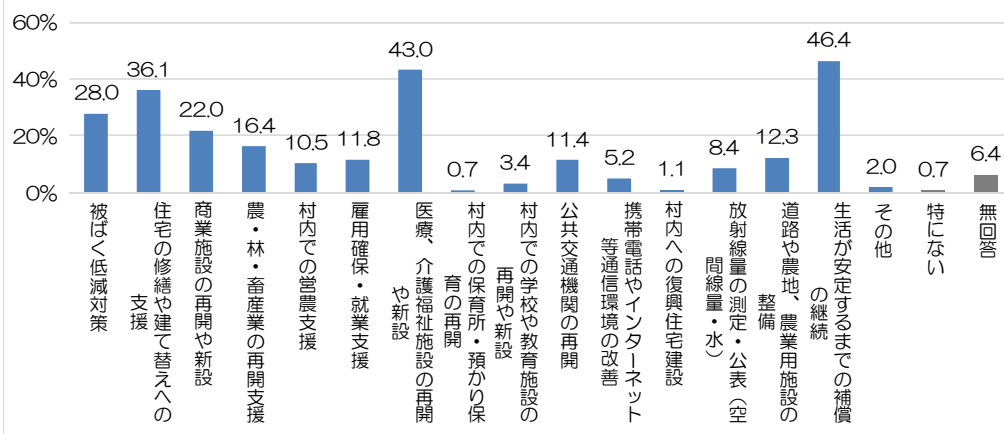
浪江町：帰還する場合に希望する行政の支援

n=341



飯舘村：帰還する場合に希望する行政の支援

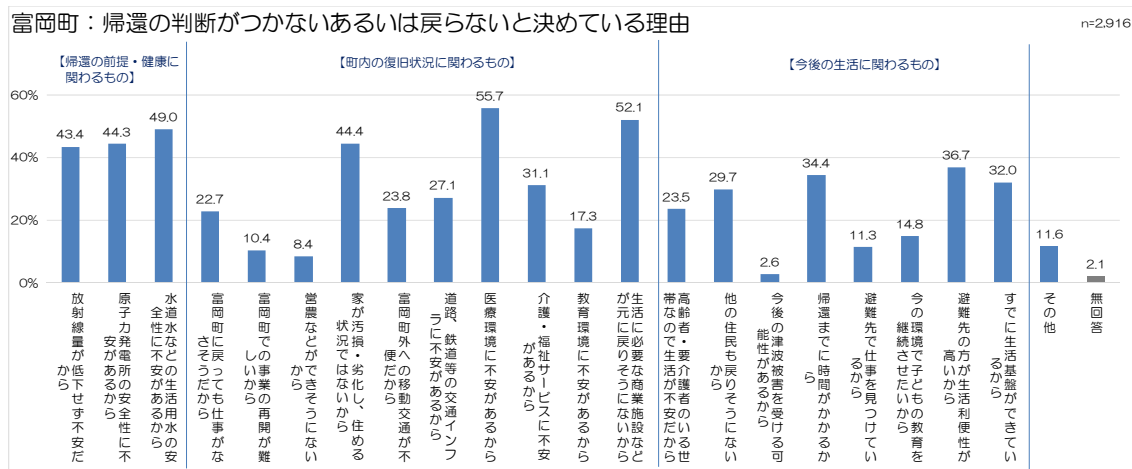
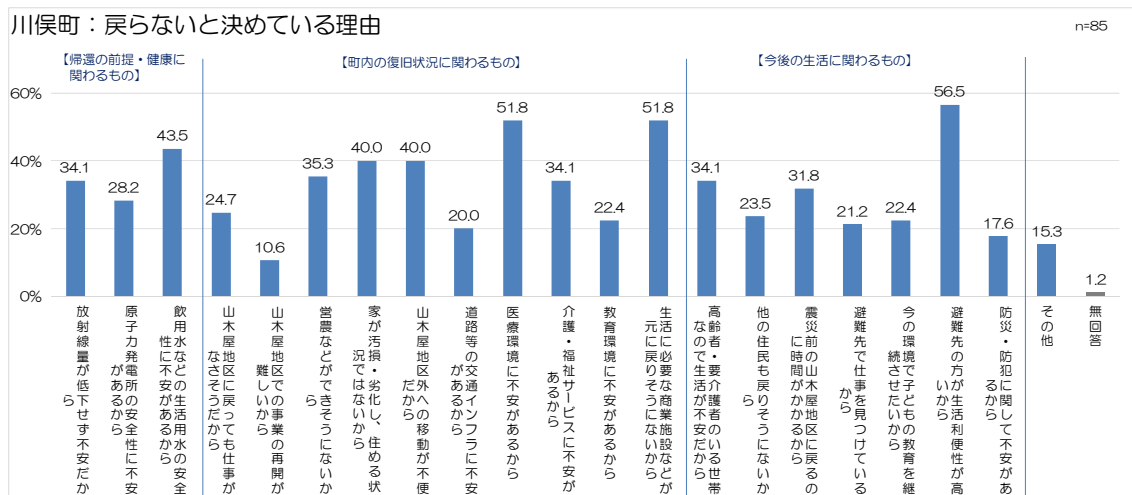
n=440



(19)現時点で戻らないと決めている理由

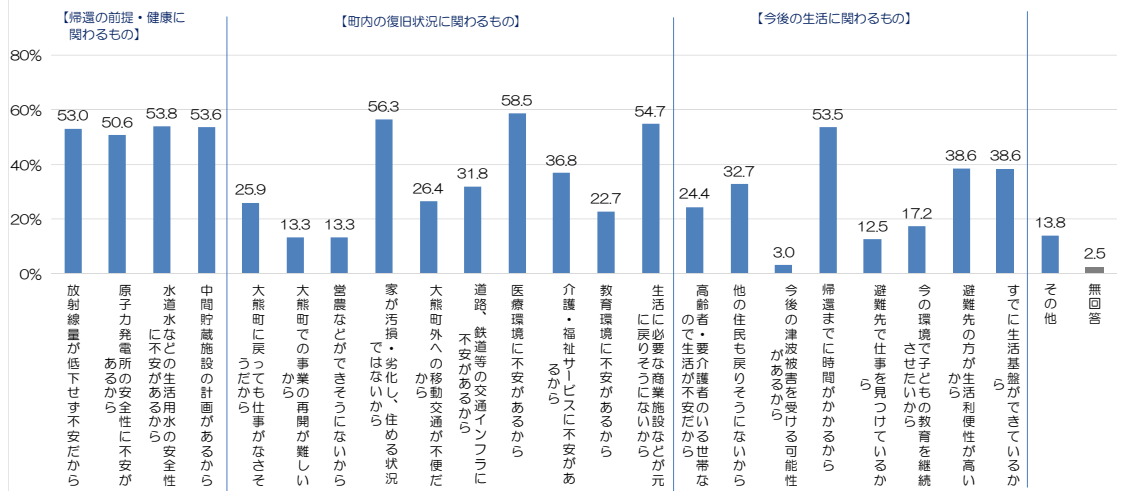
現時点では戻らないと決めている世帯において、その理由としては、いずれの自治体においても「帰還の前提・健康に関わる」理由の割合が相対的に高く、それ以外の理由としては、「医療環境に不安があるから」、「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにならないから」、「家が汚損・劣化し、住める状態ではないから」の割合が高い。

- * 川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村
- * 回答は複数選択可



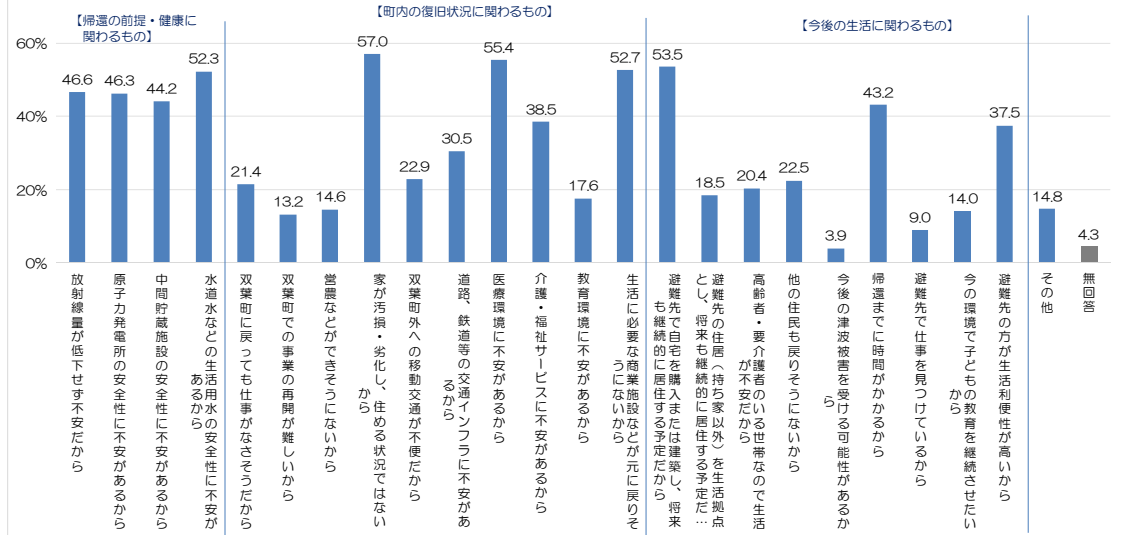
大熊町：戻らないと決めている理由

n=1,694



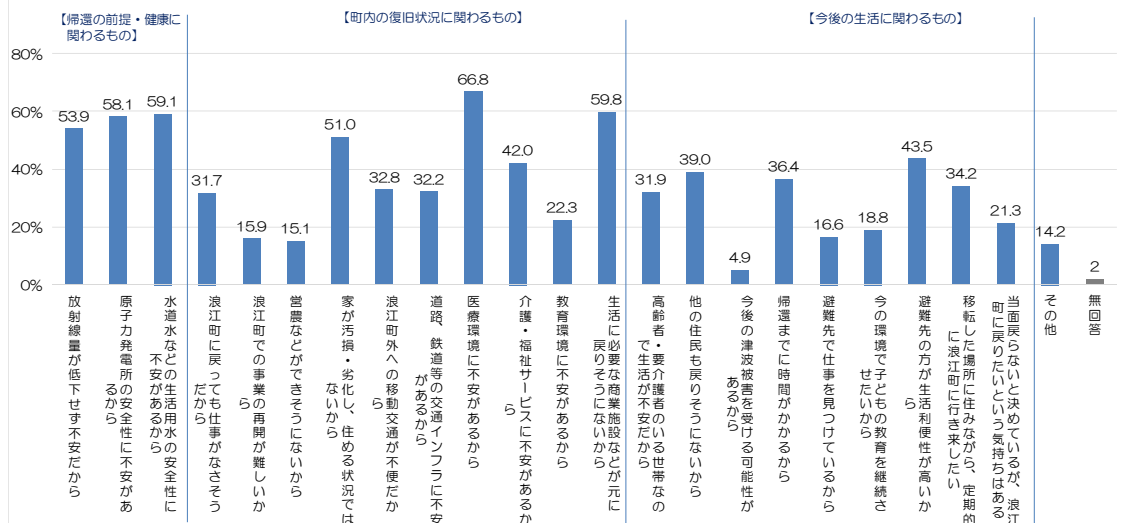
双葉町：戻らないと決めている理由

n=920



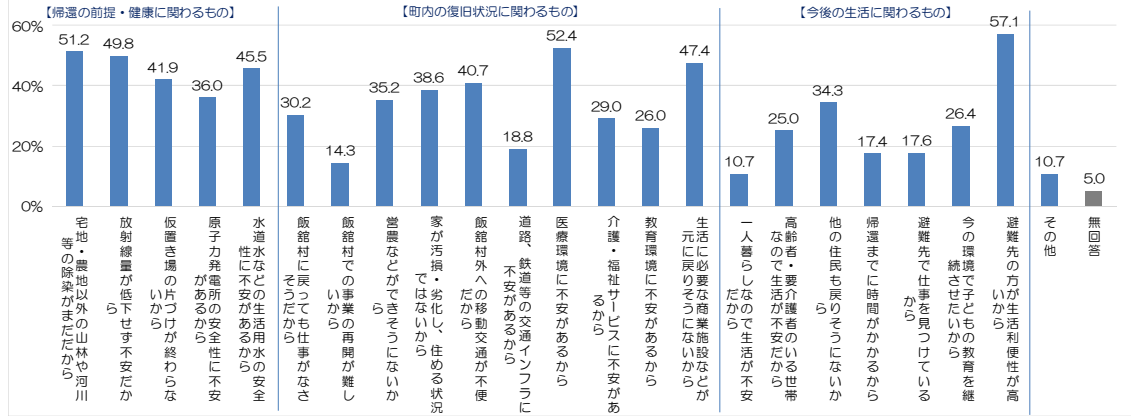
浪江町：戻らないと決めている理由

n=2,740



飯舘村：戻らないと決めている理由

n=420



【参考】

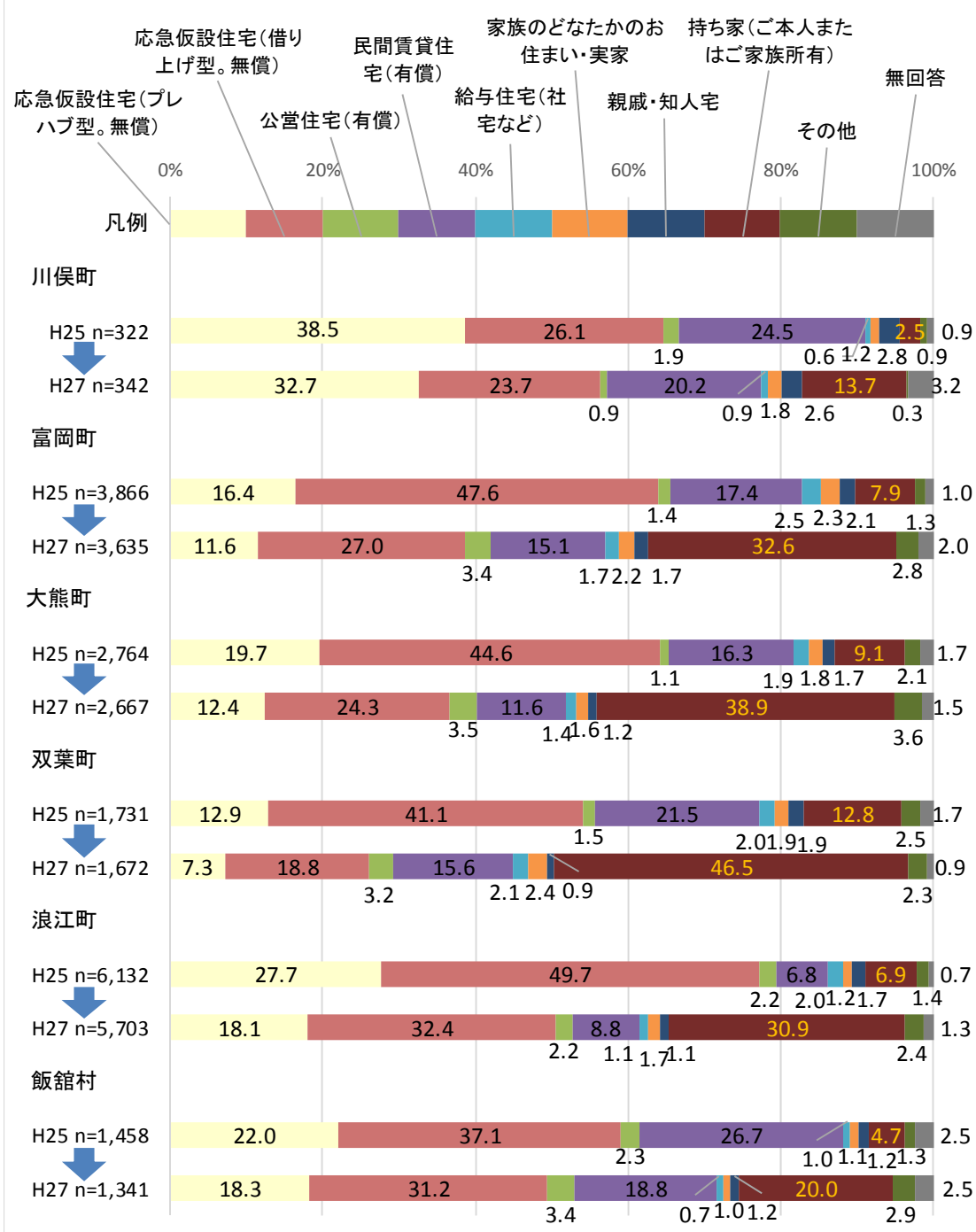
① 避難期間中の居住形態(H25-27の比較)

本年度住民意向調査を行った自治体において、H25年度調査とH27年度調査とそれぞれの居住形態を比較。

H25年度時点で5～8割程度であった「応急仮設住宅」がH27年度時点では2～5割程度となる一方で、「持ち家(ご本人またはご家族所有)」はいずれも4倍程度増加。

* 川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

避難期間中の居住形態 (H25-27)

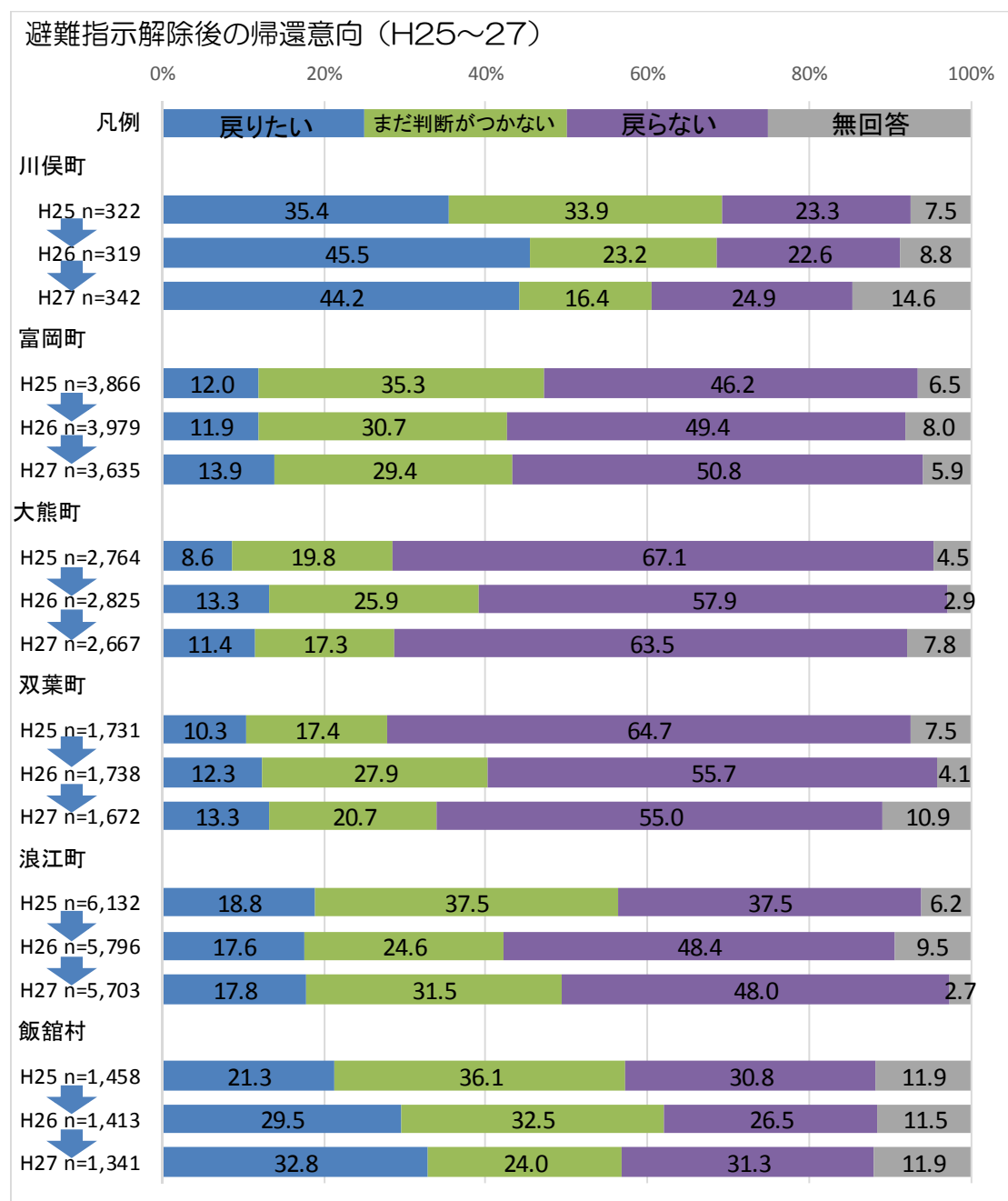


② 避難指示解除後の帰還意向 (H25～27 の比較)

本年度住民意向調査を行った自治体において、H25 年度調査から H27 年度調査までのそれぞれの避難指示解除後の帰還意向を比較。

各町村で変動はあるものの、全体としては「まだ判断がつかない」は概ね減少傾向。

* 川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村



③ 避難指示解除後の居住場所(H26-27の比較)及び今後の住まいの意向

田村市(H26.4.1に避難指示解除)及び川内村(H26.10.1に一部避難指示解除)におけるH25年度、H26年度の各調査時点における「居住場所」を比較。

いずれの市村も、調査区域全体及びそのうち旧避難指示解除準備区域(避難指示解除が行われた区域)ともに、震災発生当時の住居に居住している世帯は増加。

* 田村市は都路地域を対象に、H26年度調査はH26年10月、H27年度調査はH27年10月に調査実施。

* 川内村は、H26年度調査はH26年12月、H27年度調査はH27年12月に調査実施。

